

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月30日

【事業年度】 第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社エフティコミュニケーションズ

【英訳名】 F T COMMUNICATIONS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C E O 畔柳 誠

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 山本博之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町二丁目13番6号

【電話番号】 03(5847)2777(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理部長 山本博之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	16,763,990	25,600,376	38,114,067	37,748,648	41,659,566
経常利益 又は経常損失() (千円)	644,313	157,470	141,340	761,583	505,161
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,580,331	408,847	126,227	389,146	261,498
包括利益 (千円)					295,413
純資産額 (千円)	3,321,471	3,612,149	3,761,217	4,370,058	4,350,734
総資産額 (千円)	11,081,796	19,426,118	13,931,069	14,229,484	15,904,741
1株当たり純資産額 (円)	43,259.81	33,802.67	31,323.39	31,999.48	32,905.13
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	22,816.61	5,772.15	1,575.39	3,875.34	2,431.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)				3,841.45	2,383.74
自己資本比率 (%)	28.1	12.5	19.3	24.2	22.3
自己資本利益率 (%)			4.9	12.7	7.4
株価収益率 (倍)			7.4	8.1	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,669,776	2,126,593	1,421,285	1,093,159	707,445
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,382,343	1,861,753	3,791,914	88,559	245,823
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,895	2,183,863	4,574,437	448,910	442,790
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,021,600	2,930,199	3,564,649	2,828,188	3,727,040
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	952 (157)	968 (177)	897 (148)	1,295 (376)	1,358 (301)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第22期及び第23期については、1株当たり当期純損失であるため、第24期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第22期及び第23期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	14,935,857	14,034,373	9,356,124	8,596,145	11,087,118
経常利益 又は経常損失() (千円)	749,659	84,726	89,767	276,294	304,372
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	1,601,720	494,849	48,201	291,661	229,133
資本金 (千円)	754,115	772,606	961,058	1,158,428	1,160,320
発行済株式総数 (株)	72,770	73,590	87,990	109,490	109,700
純資産額 (千円)	3,071,947	2,307,652	2,420,880	3,080,701	3,173,642
総資産額 (千円)	10,292,374	10,890,092	5,986,846	5,978,108	7,487,946
1株当たり純資産額 (円)	42,743.11	32,210.44	28,134.84	28,526.23	29,136.32
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	3,000.00 ()	3,000.00 ()	()	1,500.00 (500.00)	1,500.00 (500.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり 当期純損失金額() (円)	23,125.42	6,986.34	601.58	2,904.53	2,130.60
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)				2,879.13	2,088.71
自己資本比率 (%)	29.8	21.2	40.4	51.3	41.9
自己資本利益率 (%)				10.6	7.3
株価収益率 (倍)				10.7	19.0
配当性向 (%)				51.6	70.4
従業員数 (外 平均臨時雇用者数) (名)	664 (32)	580 (21)	402 (8)	424 (8)	416 (4)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第22期、第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第22期、第23期及び第24期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和60年大阪市都島区において家庭用ホームテレホンの販売を目的とする会社として、現在の株式会社エフティコミュニケーションズの前身である「ファミリーテレホン株式会社」を設立いたしました。

その後、平成5年には、本社を東京都千代田区へ移転し、家庭用ホームテレホンの販売からビジネスホン、OA機器及び携帯電話機の販売等へ事業のシフト及びを領域を拡大し、平成13年には商号を現在の「株式会社エフティコミュニケーションズ」に変更いたしました。

株式会社エフティコミュニケーションズ設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
平成13年8月	株式会社エフティコミュニケーションズに商号変更（本社 東京都台東区）
平成15年3月	日本証券業協会に店頭登録
平成15年10月	I S P事業を目的とした株式会社アイエフネット（連結子会社）を岩崎通信機株式会社と合併で設立
平成16年8月	本社を東京都中央区（小伝馬町）へ移転
平成16年12月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年11月	A S P事業を目的とした株式会社フレクソル（連結子会社100%出資）を設立
平成18年12月	株式会社フレクソルにて金融サービス事業の開始
平成19年2月	非連結子会社のファミリーサービス株式会社を株式会社ジャパンT S Sと社名変更し、情報通信機器の施工、保守、サポート、電気通信設備工事の営業を開始 コールセンター事業を目的とした株式会社I Pネットサービスの発行済株式数の60%を取得し連結子会社化 携帯電話販売のショップ事業を目的とした株式会社オービーエム城東の発行済株式数の全株式を取得し連結子会社化
平成19年10月	ドコモショップの運営を目的とし、会社分割により株式会社サンデックス（連結子会社100%出資）を設立
平成19年12月	株式の公開買付によりハイブリッド・サービス株式会社を連結子会社化
平成20年3月	法人携帯サービスの販売を目的とした株式会社S C S（現 株式会社ベストアンサー）の発行済株式数の全株式を取得し連結子会社化
平成20年7月	金融サービス事業を営んでいた株式会社フレクソル（連結子会社100%出資）の所有株式の全部をS B Iキャピタルソリューションズ株式会社へ譲渡し、事業撤退
平成20年8月	株式会社光通信を割当先とする第三者割当による新株式を発行し、3億76百万円を資金調達
平成20年10月	モバイル事業を営んでいた株式会社オービーエム城東（連結子会社100%出資）は、所有店舗14店の全部を、株式会社オービーエム・ジャパン、株式会社オービーエム・トーキョー、テレコムサービス株式会社へ事業譲渡
平成21年3月	東京都中央区（小伝馬町）の本社の土地及び建物を売却し、本社を東京都中央区（蛸殻町）へ移転
平成21年7月	株式会社ハローコミュニケーションズ他2名を割当先とする第三者割当による新株式を発行し、3億94百万円を資金調達
平成22年2月	コールセンター事業を目的とした株式会社シー・ワイ・サポートの発行済株式数の100%を取得し連結子会社化
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（J A S D A Q市場）に上場
平成22年5月	当社グループの更なるコンプライアンス体制強化のため、コンプライアンス委員会を常設機関として設置
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所J A S D A Q市場及び同取引所N E O市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所J A S D A Q（スタンダード）に株式を上場

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社12社、関連会社3社）で構成されており、中小企業・個人事業主を主な顧客とし、ビジネスホン、OA機器、携帯電話等の情報通信機器の販売・保守、並びにマーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）の販売を主な事業として取り組んでおります。

当グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 法人事業

情報通信機器販売

ビジネスホン、OA機器、携帯電話等を中小企業及び個人事業主に対して販売をしております。

（主な関係会社）

当社、(株)ベストアンサー

（注）(株)ベストアンサーについては、平成23年6月24日付で(株)SCSから名称変更しております。

ソフトウェア販売、及びホームページ作成支援

中小企業向け総合ポータルサービス「Bizloop（ビズループ）」にて、ホームページ・ネットショップ・グループウェアを、簡単に操作可能で、かつ、高性能なCMS統合パッケージソフトウェアを提供しています。また、ホームページの制作代行、ホスティングサービス、及びドメイン取得代行サービス等、インターネットでのサイト構築を支援しております。

（主な関係会社）

(株)アイエフネット

ISPサービス

ISPサービスは、インターネットサービスプロバイダー、IPインフラ、画像サービスをワンストップで提供するインターネット接続サービスを提供しております。

（主な関係会社）

(株)アイエフネット

技術サポート

グループ会社の販売した情報通信機器の施工、保守、サポートや、グループ外より電気通信設備工事を受託し施工いたしております。

（主な関係会社）

(株)ジャパンTSS

LED照明の製造及び販売

電力消費に対する光量が極めて高効率かつ長寿命であり、環境にやさしい照明として注目されているLEDを使用した照明器具の製造及び販売をしております。

（主な関係会社）

当社

(2) コンシューマ事業

コールセンター

アウトバウンドコールセンター及びインバウンドコールセンターの運営等により、一般消費者向けに光ファイバー回線サービスの加入取次ぎ及び顧客サポートを行っております。

（主な関係会社）

(株)IPネットサービス、(株)シー・ワイ・サポート

モバイル商品販売

移動体通信事業者より携帯電話、スマートフォン及びタブレット端末等モバイル端末を仕入れ、ドコモショップにて一般消費者向けに販売を行っております。

（主な関係会社）

(株)サンデックス

(3)マーキングサプライ事業

マーキングサプライ

プリンタ印字廻りの消耗品等のマーキングサプライ品の販売を行っております。

(主な関係会社)

ハイブリッド・サービス(株)、株式会社コスモ

その他

製品管理のラベリング用品及び環境関連商品(L E D照明及び太陽光発電システム)の販売を行っております。

また、中国にて、工業用消耗品並びにセールスプロモーショングッズの販売、ファニチャー販売、小口物流事業を行っております。

(主な関係会社)

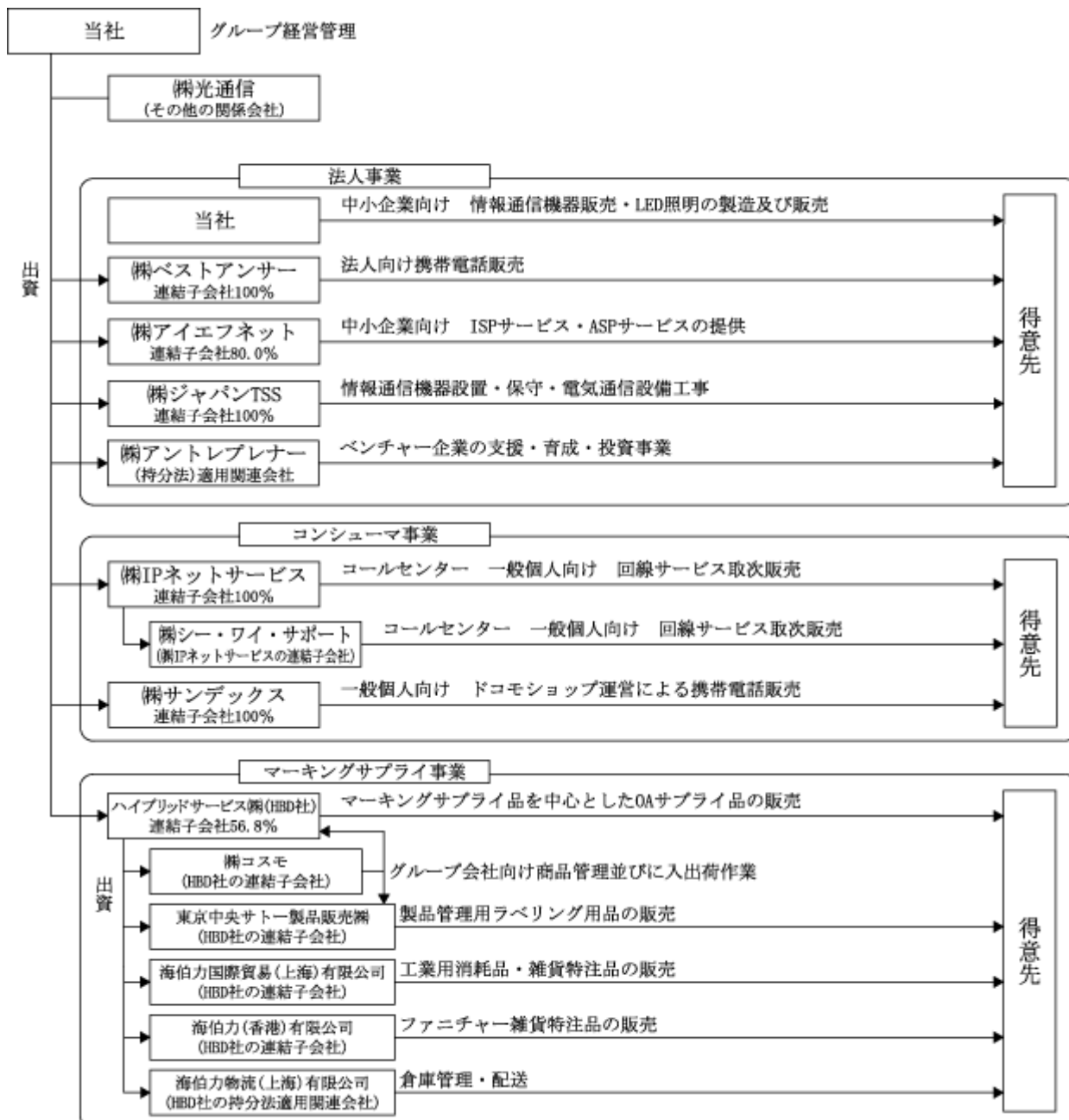
ハイブリッド・サービス(株)、株式会社コスモ、東京中央サトー製品販売株式会社、海伯力国際貿易(上海)有限公司、海伯力(香港)有限公司、海伯力物流(上海)有限公司

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容	主要な会社
セグメント	主要商品		
法人事業	情報通信機器	OA機器、ビジネスホン、法人向け携帯電話サービスの販売、ブロードバンド回線取次サービス等	当社 (株)ベストアンサー
	ソフトウェア ASPサービス	ホームページ作成サービス ホスティングサービス	(株)アイエフネット
	ISPサービス	ISP事業	
	技術サポートサービス	電気通信設備工事、保守、サポート	(株)ジャパンTSS
	LED照明	LED照明の製造及び販売	当社
コンシューマ事業	ブロードバンド回線 取次サービス	コールセンター等におけるブロードバンド 回線取次サービス	(株)IPネットサービス (株)シー・ワイ・サポート
	モバイル商品販売	携帯電話の販売	(株)サンデックス
マーキングサプライ事業	OAサプライ品	OAサプライ品の販売	ハイブリッド・サービス(株)

(注) (株)ベストアンサーについては、平成23年6月24日付で(株)SCSから名称変更しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ㈱ベストアンサーについては、平成23年6月24日付で㈱SCSから名称変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 アイエフネット	東京都中央区	100	法人事業	80.0	情報通信機器の仕入 通信費の支払 事務所の賃貸 役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社 ジャパンTSS(注)2	東京都中央区	90	法人事業	100.0	電気通信設備工事 サポート業務の受託 事務所の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 IPネットサービス	千葉県柏市	90	コンシューマ事業	100.0	役員の兼任3名
(連結子会社) 株式会社 サンデックス	東京都中央区	90	コンシューマ事業	100.0	事務所の賃貸 役員の兼任2名
(連結子会社) 株式会社 ベストアンサー(注)3	東京都台東区	90	法人事業	100.0	事業資金の貸付 事務所の賃貸
(連結子会社) ハイブリッド・サービス 株式会社(注)2、4、5	東京都中央区	628	マーケティングサブ ライ事業	56.8	事務所の賃貸 OAサプライ品の仕入 役員の兼任3名
その他9社 (連結子会社6社、 持分法適用関連会社3社)					
株式会社光通信 (その他の関係会社) (注)3	東京都豊島区	54,259	OA機器販売、携帯 電話販売、保険事 業、ベンチャーファ ンド	被所有 16.6	出向者の受入

(注) 1 主な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社に該当しております。

3 株式会社ベストアンサーについては、平成23年6月24日付で株式会社SCSから名称変更しております。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	819 (22)
コンシューマ事業	384 (249)
マーケティングサプライ事業	103 (26)
全社(共通)	52 (4)
合計	1,358 (301)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数数であります。
2 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(2) 提出会社の状態

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
416(4)	31.79	3.78	4,467,055

セグメントの名称	従業員数(名)
法人事業	364 ()
コンシューマ事業	()
マーケティングサプライ事業	()
全社(共通)	52 (4)
合計	416 (4)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 臨時従業員数は、()内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
3 臨時従業員数には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
5 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状態

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業業績の回復や新興国向け輸出等の堅調な外需に加え、エコカー補助金制度やエコポイント等の緊急経済対策の効果もあり、景気低迷の足踏み状態から全般的に回復の兆しが見られていました。しかし、そのような中、平成23年3月11日に東日本大震災が発生し、日本経済に甚大な被害をもたらしました。今後は、製造業のサプライチェーン復旧の長期化、電力不足による生産活動の制約、原子力発電所の事故に対する不安、消費マインドの低迷等が懸念され、震災からの復興需要が期待されるものの、先行き不透明な状況が続く見込みです。

当社グループの属する情報通信業界は、スマートフォンやタブレット型端末への需要増大や高速無線通信（WiMAX、LTE等）の普及が顕在化しつつあります。また、ブログサービスやSNSなどのサービスが大きく会員数を増やす等、インターネットを基盤とするコミュニケーションスタイルがより一層浸透しつつあります。当社グループが法人事業において顧客ターゲットとしています中小企業並びに個人事業主では、コスト削減意識の高まりによる情報通信機器の買換え期間の長期化、販売事業者間による競争激化及びリースと信審査の厳格化等があり、また、コンシューマ事業において顧客ターゲットとしています一般消費者では、光ファイバー回線の普及率に飽和傾向がみられる等、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いています。

このような事業環境のもと、法人事業（中小企業及び個人事業主向け）においては、「中小企業支援カンパニー」として、ビジネスホン、OA機器、携帯電話（スマートフォン及びタブレット型端末含む）、WEB商材、ISPサービス等の販売強化を図るとともに、パートナー企業（販売代理店）の開拓に注力し、携帯電話の販売数増加、WEB商材の拡販、パートナー企業（販売代理店）数の増加等を行うことができました。コンシューマ事業（一般消費者向け）においては、光ファイバー回線サービスの拡販に注力しました。

また、平成23年1月に、当社連結子会社ハイブリッド・サービスの環境事業部にて取り扱っておりますLED照明の事業を、当社においても開始し、LED照明を中心とした環境事業に当社グループとして本格参入を図りました。

東日本大震災では、従業員等の人的被害は発生しなかったものの、東日本地区に営業拠点を有する当社グループにおきまして、店舗及び営業所における建物の一部損壊や在庫の破損、営業の自粛、メーカーの被災による商品不足、ガソリン不足及び計画停電等による営業活動、工事・保守等の顧客サポート活動が一時停滞する等の影響を受けました。当初計画より、期末月であります平成23年3月において、他月と比較し高い業績数値を見込んでいたこともあり、東日本大震災による3月の売上減少が当連結会計年度へ影響を与えることとなりました。

一方、当社グループは、引き続きM&A等による資本提携を推進しました。平成22年5月には、株式会社アントレプレナーの株式を所有割合で33.3%取得し、持分法適用関連会社としました。株式会社アントレプレナーは、ベンチャー企業を会員（販売代理店）とし、その会員の支援・育成を手掛けており、WEB商材、ビジネスホン、OA機器等に関する「リース契約締結」「商品の仕入」「商品の設置設定工事」等の手続きを会員に代行し手数料収入を得るという独自のビジネスモデルで事業展開しています。その他、企業間（B2B）電子商取引サイトにおいて世界的な企業である「アリババドットコム」の日本法人（アリババ株式会社）の販売代理店であるアリババマーケティング株式会社へ出資する等、業務上シナジーの見込める企業への資本参加を実施しました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高においては、前年同期の37,748百万円から3,910百万円増加し、41,659百万円（前年同期比10.4%増）となりました。売上原価は、前年より1,420百万円増加し、29,954百万円（前年同期比5.0%増）、売上原価率は3.7ポイント減少して71.9%となりました。販売費及び一般管理費は、前年より2,742百万円増加し11,237百万円（前年同期比32.3%増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、4.5ポイント増加して27.0%となりました。

この結果、営業利益は、465百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティ等により170百万円となり、営業外費用は支払利息77百万円等により130百万円となりました。

この結果、経常利益は、505百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

特別利益は、貸倒引当金戻入益22百万円等により31百万円となり、特別損失は、災害による損失72百万円及び減損損失20百万円等により、107百万円となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は、429百万円となり、当期純利益は、261百万円（前年同期比32.8%減）となりました。1株当たり当期純利益は、2,431.55円となりました。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、前連結会計年度までは事業の種類別セグメントの業績は、「ソリューション事業」「モバイル事業」「サービス&サポート事業」「マーケティングサプライ事業」に区分して説明しておりましたが、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用により、「法人事業」「コンシューマ事業」「マーケティングサプライ事業」のセグメントに区分を変更して説明しておりますので、前年同期比との対比は行っておりません。

（法人事業）

法人向け販売におきましては、引き続きビジネスホン等の通信機器、コピー機・複合機等のOA機器及び携帯電話（スマートフォン及びタブレット型端末含む）の販売強化並びにパートナー企業の開拓に注力しました。また、商談件数の増加を図るため、効率的な販促活動を通じた新規顧客の開拓、新卒採用社員の早期戦力化を推進するため低単価商材の販売に注力しました。平成23年3月の東日本大震災発生後には東日本地区の営業担当社員を西日本地区へ一時的に移動させ営業活動を継続する等の対応を致しました。

加えて、WEB商材の販売及び中小企業向けポータルサイト「Bizloop（ビズループ）」の登録件数増加にも注力しました。WEB商材の販売につきましては、販売拠点を増加させつつ売上増加も図ることができました。「Bizloop（ビズループ）」の登録件数におきましては、前年同期末と比較し約20,000社増加し、63,000社を突破致しました。

電気通信設備工事・保守におきましては、当社グループ内の工事・保守業務の効率化を推進するとともに、当社グループ外の電気通信工事案件の受注獲得に努めました。

LED事業は、直管型LED照明の大口受注（製造受託）を獲得致しました。引き続き受注獲得に努めるとともに、製造先企業の確保等LED照明の安定的供給体制の構築に注力しました。

以上により、売上高は16,287百万円となり、セグメント利益は476百万円となりました。

（コンシューマ事業）

光ファイバー回線サービス及びISPの一般消費者向け販売におきましては、従来からの柏コールセンターと平成22年2月に譲り受けた5拠点のコールセンターを中心に販売活動を強化しました。しかし、第1四半期連結会計期間の4月におきまして、新卒新入社員の育成に注力したこと等により獲得件数が対前月比で減少したこと、並びに平成23年3月の東日本大震災発生後に営業自粛を行ったこと等により減益となりました。

ドコモショップにおきましては、キャンペーンインセンティブの獲得、販売スタッフの人材育成、業務効率化を推進しました。東日本大震災にて、東北地区の1店舗が津波による被害を受けましたが、ドコモショップ全体としての販売数は堅調に推移致しました。

以上により、売上高は5,019百万円となり、セグメント損失は3百万円となりました。

（マーケティングサプライ事業）

マーケティングサプライ品（プリンタ印字廻りの消耗品）の販売により安定した収益の確保に努めるとともに、LED照明並びに太陽光発電システム等の環境関連商材の販売を強化しました。

以上により、売上高は20,608百万円となり、セグメント利益は103百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は（以下、「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ898百万円増加し、当連結会計年度末には、3,727百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、707百万円（前連結会計年度1,800百万円増）の収入となりました。これは、仕入債務の増加756百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、245百万円（前連結会計年度157百万円減）の支出となりました。これは、差入保証金の差入による支出が282百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、442百万円（前連結会計年度6百万円減）の収入となりました。これは、長期借入金の返済による支出が324百万円、社債の償還による支出が200百万円及び連結子会社の自己株式取得による支出が125百万円あったものの、長期借入れによる収入が1,100百万円あったこと等によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比
セグメントの名称	金額(千円)	(%)
法人事業	6,824,258	
コンシューマ事業	778,152	
マーケティングサプライ事業	18,664,953	
合計	26,267,365	

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当事業年度よりセグメントの区分変更しておりますので、前年との対比は行っておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比
セグメントの名称	主要品目	金額(千円)	(%)
法人事業	情報通信機器販売	11,644,612	
	ソフトウェア販売	750,163	
	電気通信設備工事	853,250	
	A S P サービス	11,824	
	I S P サービス	1,231,262	
	L E D 照明販売	1,772,389	
	小計	16,263,502	
コンシューマ事業	携帯電話販売高	118,173	
	販売手数料	1,470,877	
	コールセンター回線取次手数料	3,375,333	
	小計	4,964,384	
マーケティングサプライ事業	マーケティングサプライ販売	20,431,680	
合計	41,659,566		

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 当事業年度よりセグメントの区分変更しておりますので、前年との対比は行っておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「あるべき姿」の数値目標として「営業利益100億円」を中長期的な目標として掲げております。この数値目標を早期に実現するため、当社グループが対処すべき課題は、以下のとおりであります。

(1) 既存事業におけるマーケットシェアの拡大

法人事業における主力商材でありますビジネスホン・OA機器・携帯電話・WEB商材は、景気後退局面においても一定の買い替え需要に下支えされ、底堅いものがあるものの、同業他社との競合は激しさを増しております。その中でマーケットシェアを拡大するためには、まず、既存顧客、新規顧客を問わず顧客との接点を増やすことが必要と考えます。当社グループはそれを「商談件数」として数値管理し、より多くの顧客への提案機会の増加を図ってまいります。そして、コスト削減提案にとどまらない、最新のモバイル端末、クラウド関連商材、顧客が容易にカスタマイズできるWEB商材等、最新の情報通信並びにインターネット関連商材を提案し顧客の支持を得たいと考えております。

また、更なるマーケットシェア拡大を図るため、パートナー企業（販売代理店）との関係強化及びパートナー企業の開拓をより一層強化してまいります。M & A等による資本提携並びに地域のパートナーとの合併会社設立等も視野に入れ、各地域におけるエリア戦略を策定し実施してまいります。

(2) ストック収益の積み上げ

「あるべき姿」の数値目標「営業利益100億円」を達成するためには、フロー型を中心とした収益構造では限界があると考えております。毎月、着実に収益が見込めるストック型サービスの収益を土台として積み上げ、安定した収益の確保並びに強固な財務基盤を築いてまいります。

そのために、顧客のニーズに合ったISP、保守メンテナンス・サポート・ホスティング・SaaS型アプリケーション等の継続的なサービスを提供してまいります。月額課金タイプ等の新たなストック型サービスを開発するとともに、社員のストック型サービス販売に対するモチベーションを高めるため、人事制度の見直し等に着手してまいります。

(3) 新規事業の開発と推進

当社グループの既存事業には、成熟化あるいは市場が飽和していると思われる事業も存在します。当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには、新規事業の開発と推進が不可欠であります。

現在、当社グループにおいて新規事業として推進している環境事業（LED照明、太陽光発電システム等）を早期に収益の大きな柱の一つに成長させるべく注力してまいります。

また、その他にも、高度化する社会や産業の変化を機敏にキャッチし、快適なオフィス環境及び多様な生活シーンにマッチする新商材の発掘や新規事業の開発を推進してまいります。

(4) 東日本大震災からの復旧

平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、当社グループの各事業所におきましても建物の損壊や在庫の一部破損等直接的な損害に加え、ライフラインの寸断や取引先からの営業活動自粛要請により営業活動ができない等間接的な損害も発生し、当社グループの営業活動に支障が出ております。

当社グループは、東日本大震災発生以後、被災地に在籍する社員を中心に比較的震災の影響の少なかった地域へ移動させる等迅速な対応で本震災の影響を最小限にするよう努めてまいりました。

今回の震災は、未曾有の大災害であり、復興まで時間を要するとともに、原発事故や計画停電等経済は先行き不透明な状況にあります。当社グループは、上記のような迅速な対応に加え、拠点のスクラップアンドビルド等の実施や、新規事業・商材へ経営資源を投入する等機動的な経営にてこの難局を乗り越えてまいります。

(5) 人材育成と優秀な人員の確保

お客様満足の向上、既存事業におけるマーケットシェアの拡大及び環境事業等の新規事業を推進していく上で、人材の育成と優秀な人材の確保は必須であると認識しております。人事総務部門を中心として、新卒採用社員の早期戦力化、管理職のマネジメント能力向上のための研修等を実施してまいります。また、採用活動の強化、実力・成果主義に基づくフェアで納得性の高い人事制度構築、社内専用ポータルサイトでの情報共有による一体感の醸成等を推進し、優秀な人材の確保を図ってまいります。

(6) コストコントロール

当社グループを取り巻く環境は、激しく変化しております。ある時点で必要であったコストが時間の経過と外部環境の変化により、不必要となる場合があります。企業価値向上並びに適正利益を確保していくためには、コストコントロールが不可欠であります。定期的にコストの見直しを行い、「ムリ・ムダ・ムラ」の排除等徹底した合理化を推進し、適正なコストコントロールを図ってまいります。

(7) コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス（法令順守）体制の整備及び強化は、会社法においても取締役会にその整備が求められ、また、会社法及び金融商品取引法に定める内部統制の実現においてもその要となる重要な体制のひとつであります。

そのため、当社グループでは、コンプライアンス体制の更なる強化を図るべく、新たにコンプライアンス委員会を常設機関として設置し、定期的に開催しております。当委員会は、当社グループ内におけるコンプライアンス上の問題点の洗い出し及び解決策等を取締役会へ諮問するとともに、役職員に対してはコンプライアンス意識の醸成を図るため、コンプライアンス研修を行っております。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンス体制の強化に引き続き注力するとともに、そもそもコンプライアンス違反の起きない企業風土の形成を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なりスクは以下のとおりであります。

なお、以下の事項のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 人材の確保について

当社グループの得意とする中小企業・個人事業主向け販売活動の更なる強化を図るため、新卒採用者の早期戦力化・マネージャーの育成等、人的資源の活性化に引き続き注力する方針であります。当社は、専門部署である人材開発室において、優秀な人材の確保を目指すとともに、当社保有の研修施設でありますつくばビジネスサポートセンターにおいてビジネススキル及びヒューマンスキル養成を目的とした研修を行っております。

しかし、上記方針に基づく採用計画や人材育成が計画通り進まない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループの各事業におきましては、「特定商取引に関する法律」（以下、「特定商取引法」といいます。）、「不当景品類及び不当表示防止法」、その他関係諸法令による法的規制を受けております。

特定商取引法におきましては、法違反の事実があった場合、経済産業大臣による販売業者等に対する報告若しくは帳簿、書類等の提出命令や、販売業者等の店舗その他の事業所に立ち入り、帳簿、書類等の検査（同法第66条第1項）のほか、業務の改善指示又は業務の停止を命じることができる旨を定めております（同法第22条及び第23条）。

当社グループは、コンプライアンス委員会を中心としたコンプライアンス体制の構築・強化に注力するとともに、法令を遵守した事業活動を行っており、上記法令に抵触していないと認識しております。しかしながら、当社グループが上記法令に抵触し、特に特定商取引法に基づく業務停止命令を長期間にわたって受けた場合、当社グループの事業活動に重大な支障をきたす可能性があります。また、今後、上記法令等が改廃され、規制が強化された場合にも当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 株式会社光通信との関係

当社の主要株主である株式会社光通信（以下、「光通信」といいます。）とは、平成19年2月1日に「携帯端末事業ならびに通信回線取次事業に関する業務提携契約（契約期間平成19年2月1日から平成21年1月31日 以後1年ごとの自動更新）」を締結しております。また、光通信の連結子会社である株式会社ハローコミュニケーションズに対し、当社取締役会は平成21年7月2日に第三者割当増資の決議を行い、平成21年7月31日付で同社は主要株主となりました。

上記業務提携契約に基づき、光通信とは資本関係以外にも人事交流も含めた良好な関係を構築しておりますが、光通信の経営方針の変更に基づく資本関係又は業務提携契約の解消等が発生した場合には、当社グループの事業活動に重大な支障をきたす可能性があるとともに、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益源の多様化を図るため、新規分野の開拓及び新サービスの提供等による新規事業の推進に積極的に取り組む方針であります。新規事業を立ち上げ、新サービスを提供する際には、初期投資コストが必要となります。その後、新規事業が当初想定した軌道に乗らず、途中で撤退等した場合、初期投資コスト等が損失として発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) M & A（企業の合併・吸収）について

M & A（企業の合併・吸収）におきましては、当社グループは顧問弁護士や公認会計士などと連携しつつデューデリジェンスを実施し、経営戦略会議及び取締役会で十分に吟味の上実施しております。しかしながら、M & A実施後に偶発債務の発生等デューデリジェンス時に把握できなかった問題等が生じた場合及びM & A先企業の事業展開が計画どおり進捗しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 内部管理体制について

当社グループは、当連結会計年度末において、連結子会社13社及び持分法適用の関連会社2社によるグループ運営を行い、当社管理部門を中心とした内部管理体制を構築しております。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが企業価値の持続的な増大を図るうえで不可欠であると考えております。また、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに健全な倫理観に基づく法令厳守を徹底するため、内部管理体制の充実に努めております。

しかしながら、事業の急速な拡大により、内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じた場合には、金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価」への対応等で支障が生じる可能性があります。その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 会計基準の変更

2009年の金融庁の「我が国における国際会計基準の取り扱いについて（中間報告）」によりまして、2010年3月期より国際的な財務・事業活動を行っている上場企業の連結財務諸表に、IFRS（国際会計基準）を適用できるようになっております（但し、個別財務諸表は日本基準）。

また、2012年を目途に、上場企業の連結財務諸表への強制適用の是非を判断することになっており、強制適用が決定された場合、十分な準備期間（少なくとも3年）を確保することになっております。IFRSの適用が正式に決定された場合、現状の会計基準の大幅な変更が必要となり、その対応のための人的費用及びシステム刷新等のコスト増を招く可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報管理に関するリスク

当社グループの各事業におきましては、当該業務の性格上、多数のお客様情報を保有しております。当社グループでは、お客様情報の取扱いにつき、グループ各社において社内規程を整備するとともに、コンプライアンス委員会が主催する情報セキュリティ研修等を通じた社員教育を徹底しております。このような対策にもかかわらず、当社グループからお客様情報が万が一にも漏洩する事故等が発生した場合には、社会的評価を損ねるだけでなく、損害賠償を請求される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 感染症の流行、自然災害の影響について

当社グループは、ほぼ日本全国を網羅した営業拠点展開を行っており、それぞれの営業拠点における業績の累計が、当社グループの業績の大部分を占めております。当社グループが営業拠点を有する地域にて、新型インフルエンザ等の感染症が発生・流行し、同地区に属する従業員の大半が出勤できない事態等が生じたことにより、または、平成23年3月に発生した東日本大震災のような巨大地震や台風等自然災害が同地域にて発生し、建物の損壊、在庫の破損及び物流機能の麻痺等が生じたことにより、同地域にて営業活動が不可能となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 競合他社との競争激化について

法人事業におきましては、中小企業・個人事業主向けの提案型セールスを主力事業とし、また、マーケティングサプライ事業におきましては、オフィス用品のうちトナーカートリッジをはじめとするプリンタ用消耗品販売を主力事業とする等、競合他社との差別化を図りつつ当社グループの業容拡大を図ってまいりました。

しかしながら、競合他社との競争が激化し、価格競争となった場合には、利益率の著しい低下を招く可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特定取引先の依存度について

法人事業及びコンシューマ事業におきましては、主要な仕入先は、日本電信電話株式会社グループ（東日本電信電話㈱・西日本電信電話㈱、ドコモサービス東北㈱（以下、「NTTグループ」といいます。））となっております。

NTTグループ各社とは、販売代理店契約を締結しており、取引関係は安定していると考えておりますが、仕入条件や受取手数料の大幅な変更等により、販売代理店契約の継続が困難となった場合や、主要仕入先の製品に対する市場の需要の動向によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、マーケティングサプライ事業におきましては、売上高の約40%を上位10社に依存しており、これらの販売取引先とは現在良好な関係を維持しておりますが、販売条件の変更など取引条件が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) リース契約について

法人事業におきましては、エンドユーザーとの関係においてリース契約にて販売しておりますが、リース料率の引き上げやリース会社の与信審査の厳格化、リース取引に関する法令等の改廃や会計基準の変更等によりリース契約の成約率が大幅に低下した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) フランチャイズ展開について

法人事業におきましては、加盟店との間でフランチャイズ契約を締結し、全国規模での販売網の拡充を積極的に推進しております。加盟店は当社グループの名称を用いて営業活動を行っており、加盟店が顧客等に対して債務不履行又は不法行為に基づく損害賠償請求訴訟を提起された場合には、第一次的な責任は当社グループが負うこととなります。上記訴訟額が多額である場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 景気変動について

法人事業における主力商材でありますビジネスホン・OA機器・法人向け携帯電話は、景気後退局面においても一定の買い替え需要に下支えされ、底堅いものがありますが、景気の急激な落ち込みが発生した場合には、顧客の通信インフラに対する投資意欲が減退し、その結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 市場の成長性について

コンシューマ事業におけるコールセンター事業におきましては、光ファイバー回線サービスの加入取次による通信キャリアからの手数料収入がその収益の柱ですが、光ファイバー回線はその普及率に上げ止まり傾向が見られ、需要は飽和しつつあります。

従いまして、加入取次数が計画通り進捗せず、または取次手数料の減額などにより手数料収入が減少する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) マーケティングサプライ事業における為替変動リスクについて

マーケティングサプライ事業におきましては、USドルをはじめとする外貨建ての取引を行っております。このため、為替変動リスクをヘッジするために、デリバティブ取引を利用しております。デリバティブ取引は、為替変動によるリスクを軽減する一方で、為替が逆方向へ変動することによる機会利益を逸失している可能性があります。

従いまして、急激な為替相場の変動により十分に為替変動リスクをヘッジできなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度末現在における締結済みの重要な契約は以下のとおりです。

(1) 代理店契約

契約会社	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	東日本電信電話(株)	電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に関する事項	自平成16年7月1日 至平成17年3月31日 以降1年ごとの自動更新
提出会社	西日本電信電話(株)	電気通信機器(レンタル商品を除く)の販売に関する事項	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日 以降1年ごとの自動更新
連結子会社 (株)サン デックス)	(株)ドコモサービス東北	携帯電話等の販売業務代理店契約	自平成19年12月1日 至平成20年3月31日 以降1年ごとの自動更新
	(株)富士通パーソナルズ	携帯電話等の販売業務代理店契約	自平成20年5月1日 至平成21年4月30日 以降1年ごとの自動更新

(2) フランチャイズ契約

当社では、全国規模で販売網拡充を図るため、法人事業においては、法人の通信機器事業経営希望者に対し、またコンシューマ事業においては、法人の店舗運営希望者に対して「ファミリーマルチメディアステーション」のフランチャイズ契約を結んでおります。

契約の本旨

当社は、加盟店に対して当社商標等使用の承諾及び加盟店経営のためのノウハウの提供等によりフランチャイズ契約関係を形成すること。

なお、主なフランチャイズ契約の内容は次のとおりであります。

会社名	セグメント別	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	法人事業	(株)ドゥオモインターナショナル	相互に協力して通信機器を取扱い「FC店」を展開する契約の内容としております。本件対象商品は、通信機器関連商品のビジネスホン、複合機、通信機器関連ネットワーク商品であります。	契約締結の日から1年間以降1年ごとの自動更新

(3) 業務提携契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	株式会社光通信	携帯端末販売事業ならびに通信回線取次事業に関する業務提携契約	自平成19年2月1日 至平成21年1月31日 以後1年ごとの自動更新

(4) 商品供給契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
連結子会社 (ハイブリッド・サービス(株))	アスクル株式会社	アスクルシステム(オフィス用品通販の翌日配送システム)における商材の供給契約	自平成9年8月21日 至平成10年8月20日 以後1年ごとの自動更新

(5) 製造受託契約

会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	ワールド・ワイド・エンジニアリング株式会社	LED照明の製造及び販売	自平成22年9月1日 至平成23年8月31日 以後1年ごとの自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績の分析

営業損益の状況

売上高においては、前年同期の37,748百万円から3,910百万円増加し、41,659百万円（前年同期比10.4%増）となりました。売上原価は、前年より1,420百万円増加し、29,954百万円（前年同期比5.0%増）、売上原価率は3.7ポイント減少して71.9%となりました。販売費及び一般管理費は、前年より2,742百万円増加し11,237百万円（前年同期比32.3%増）、売上高販売費及び一般管理費比率は、4.5ポイント増加して27.0%となりました。

この結果、営業利益は、前連結会計年度より264百万円減少し、465百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

営業外損益の状況

営業外収益は、主に取引先からの受取ロイヤリティ59百万円等により170百万円となり、営業外費用は支払利息77百万円等により130百万円となりました。この結果、経常利益は、前連結会計年度より256百万円減少し、505百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

特別損益の状況

特別利益は、貸倒引当金戻入額22百万円等により31百万円となり、特別損失は、災害による損失72百万円及び減損損失20百万円等により、107百万円となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度より289百万円減少し、429百万円（前年同期比40.3%減）となり、当期純利益は、前連結会計年度より127百万円減少し、261百万円（前年同期比32.8%減）となりました。1株当たり当期純利益は、2,431.55円となりました。

(3) 財政状態の分析

売上債権に関する分析

当社グループは、総販売実績39.0%を占める法人事業においてエンドユーザーにリース契約にて販売いたしております。また、コンシューマ事業において直営店での回収方法は原則として現金であり、回収期間が短期間であります。

売上債権の回収状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

売上債権期首残高	当期発生高	当期回収高	売上債権期末残高	回収率
5,611,292	43,742,544	43,287,527	6,066,309	87.7%

資産の部

流動資産は、前連結会計年度末に比べて15.5%増加し、12,967百万円となりました。これは、現金及び預金が932百万円、受取手形及び売掛金が455百万円及び商品が184百万円増加したこと等によるものであります（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書をご参照下さい。）。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、2,937百万円となりました。これは、建物及び構築物が85百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて11.8%増加し、15,904百万円となりました。

負債の部

流動負債は、前連結会計年度末に比べて31.2%増加し、10,420百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が755百万円、短期借入金が208百万円及び1年内返済予定の長期借入金が1,385百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて40.8%減少し、1,133百万円となりました。これは、社債が200百万円及び長期借入金が609百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて17.2%増加し、11,554百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて0.4%減少し、4,350百万円となりました。これは、利益剰余金が100百万円増加したものの、少数株主持分が144百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 戦略的状況と見通し

当社グループを取り巻く環境は、厳しい競争環境が続くものと想定されますが、次期につきましては、次の3項目を中心施策として掲げ、引き続き企業価値の向上を目指してまいります。

ストック収益の拡大

顧客の求めるサービスを継続的に提供するため及び財務基盤を強化するため、ストック型サービスの開発並びに販売を強化し、ストック収益の拡大を目指してまいります。

クラウド・モバイル関連商品の拡販

SaaS型アプリケーションやシンクライアント等のクラウド関連商品、それを閲覧及び利用するためのスマートフォンやタブレット型端末等のモバイル対応デバイス、クラウドとデバイスをストレスなくつなぐための高速無線通信(WiMAX、Wi-Fiルーター等)をセットにした提案営業を強化し、顧客のデジタルデバイド(情報格差)解消に貢献してまいります。

パートナー企業(販売代理店)の開拓

平成23年5月13日に連結子会社化した株式会社アントレプレナーとの連携強化並びにパートナー企業との合弁会社設立等を含めたパートナー企業(販売代理店)の開拓をより一層強化してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況は、「1 業績の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

財務政策

当社グループは、運転資金及び設備資金につきまして、内部資金または金融機関からの借入にて資金調達しております。外部からの資金調達につきましては、安定的かつ低利を前提としながら、金融情勢の変化等も勘案してバランスのとれた調達を実施しております。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率	24.2%	22.3%
時価ベースの自己資本比率	23.6%	27.4%
債務償還年数	年	7.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	8.9倍

(注) 上記の値の算出は、いずれも連結ベースの財務数値を用い、以下の式によっております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数（自己株式控除後）によっております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー「小計」に「利息及び配当金の受取額」を加えた値を用い、有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境はさらに厳しさを増すことが予想されます。

今後につきましては、「3 対処すべき課題」に記載しました課題に積極的に取り組み、当社グループ全体の企業価値向上を図る所存であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については下記のとおりであります。また、経営に重要な影響を及ぼすような投資及び資産の売却・撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント 別	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	工具、 器具及び 備品	リース 資産	保証金	ソフト ウェア		合計
本社 (東京都中央区) 他2店所	全事業 管理業務	事務所	99,370	144,386 (210.14) [503.89]	15,061	65,613	73,732	5,087	403,250	63 (1)
つくばビジネス サポートセンター (茨城県つくば市)	全事業 管理業務	事務所	578,441	191,000 (4,365.98) []	2,104				771,545	3 (3)
北東北営業部 (岩手県盛岡市) 他2店所	法人事業	事務所	1,301	() [293.03]	139		6,376		7,817	28
南東北営業部 (宮城県仙台市宮城野区) 他2店所	法人事業	事務所	868	() [342.50]	228		8,622		9,718	32
関東営業部 (埼玉県さいたま市大宮区) 他3店所	法人事業	事務所	18,112	61,000 (241.32) [479.46]	314		10,190		89,616	64
首都圏営業部 (東京都台東区) 他5店所	法人事業	事務所	5,487	() [466.95]	547		17,295		23,331	88
東海営業部 (愛知県名古屋市中区) 他3店所	法人事業	事務所	540	() [515.26]	165		15,507		16,212	40
関西営業部 (大阪府大阪市中央区) 他1店所	法人事業	事務所	301	() [450.02]	112		25,984		26,398	54
九州営業部 (福岡県福岡市中央区) 他2店所	法人事業	事務所	1,296	() [367.11]	56		18,276		19,629	45

- (注) 1 上記中 [] は、賃借設備であります。
2 従業員数の () は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。
3 貸与中の建物及び構築物41,193千円、工具、器具及び備品1,394千円を含んでおり、連結子会社である(株)サンデックスに貸与されております。
4 保証金には、連結子会社(株)サンデックスの店舗に関わるものが含まれております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	セグメント別	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数(名)		
			建物及び構築物	車両運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	リース資産	保証金	ソフトウェア		合計	
(株)アイエフネット	法人事業	事務所	862		() [505.39]	23,077	19,097			56,378	99,416	73 (4)
(株)ジャパンTSS	法人事業	事務所	1,008	1,946	() [2,051.78]	1,983			5,550		10,488	242 (18)
(株)IPネットサービス	コンシューマ事業	事務所	17,240		() [2,711.71]	100				208	17,550	240 (201)
(株)シー・ワイ・サポート	コンシューマ事業	事務所	11,122		() [285.89]	29,822					40,944	24 (27)
(株)サンデックス (店舗数5店舗)	コンシューマ事業	事務所	681		() [994.15]		1,961	1,856			4,499	99 (21)
ハイブリッド・サービス(株)	マーキングサプライ事業	事務所	5,206	313	() [694.11]	6,300			1,178	5,611	18,611	67 (8)
(株)コスモ	マーキングサプライ事業	物流センター			() [8,337.33]				37,167		37,167	8 (16)
(株)ベストアンサー	法人事業	事務所			() [361.16]							140

(注) 1 上記中 [] は、賃借設備であります。

2 従業員数の () は、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3 建設仮勘定及びソフトウェア仮勘定は除いております。

4 株式会社ベストアンサーについては、平成23年6月24日付で株式会社SCSから名称変更しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000
計	230,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	109,700	109,720	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株制度を採用しておりません。
計	109,700	109,720		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法の規定に基づく新株予約権の状況

イ 平成21年2月23日の当社取締役会決議に基づき発行した新株予約権(第4回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000 (注)1	2,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり17,566 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月24日から 平成25年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,566 資本組入額 8,783	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

- (注) 1 新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
- 調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
- また、割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。
- 2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。
- (1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$
- 3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社が認める当社のグループ会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- 4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年6月27日開催定時株主総会決議及び平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
- 5 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針
- 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。)、又は株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。)(以上を総称して以下、「組織再編行為」という。)をする場合において、組織再編行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。)の直前において残存する募集新株予約権(以下、「残存新株予約権」という。)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編対象会社」という。)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (ア)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (イ)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- 新株予約権の取得条項
下記(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。
- 6 新株予約権の取得条項
- 以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

□ 平成21年2月23日の当社取締役会決議に基づき発行した新株予約権（第5回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,380	1,360
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,380 (注) 1	1,360 (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり17,566 (注) 1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年2月24日から 平成25年2月23日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 17,566 資本組入額 8,783	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 5	同左

(注) 1 新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社が認める当社のグループ会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年6月27日開催定時株主総会決議及び平成21年2月23日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

5 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針

当社が、組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額（円）」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(ア)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

(イ)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

下記(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。

6 新株予約権の取得条項

以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

八 平成21年8月20日の当社取締役会決議に基づき発行した新株予約権（第6回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,000	2,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,000 (注)1	2,000 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり26,700 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月21日から 平成28年8月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,700 資本組入額 13,350	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

- 2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。
- (1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$
- (2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合等を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- $$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$
- 3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。
- (1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社が認める当社のグループ会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。
- (2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。
- 4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年6月27日開催定時株主総会決議及び平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。
- 5 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針
- 当社が、組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
- 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
- 再編対象会社の普通株式とする。
- 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
- 組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。
- 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
- 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
- 新株予約権を行使することができる期間
- 上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
- (ア)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (イ)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする
- 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- 新株予約権の取得条項
- 下記(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
- その他の新株予約権の行使の条件
- 新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。
- 6 新株予約権の取得条項
- 以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

二 平成21年8月20日の当社取締役会決議に基づき発行した新株予約権(第7回新株予約権)

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,900	1,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,900(注)1	1,900(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり26,700 (注)1、2	同左
新株予約権の行使期間	平成23年8月21日から 平成28年8月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 26,700 資本組入額 13,350	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	同左

(注)1 新株予約権を割当する日(以下、「割当日」という。)以降、当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し(1株未満の端数は切捨て)、新株予約権の目的たる株式の数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

また、割当日以降、当社が資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併又は会社分割の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整し、新株予約権の目的たる株式の総数は、調整後付与株式数に当該時点で行使又は消去されていない新株予約権の総数を乗じた数とする。

2 割当日以降、以下の事由が生じた場合は、払込価額をそれぞれ調整する。

(1) 当社が当社普通株式の分割等を行う場合には、次の算式により払込価額を調整し、調整後の生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合等を除く。)は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3 主な新株予約権の行使の条件は、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社もしくは当社が認める当社のグループ会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。

(2) 新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。

4 新株予約権の行使の条件につきましては、平成20年6月27日開催定時株主総会決議及び平成21年8月20日開催の取締役会決議に基づき、提出会社と対象者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められております。

- 5 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針
当社が、組織再編行為をする場合において、組織再編行為の効力発生日の直前において残存新株予約権を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、再編対象会社の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数(株)」に準じて決定する。
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額(円)」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数に乗じて得られる金額とする。
新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める募集新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
(ア)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
(イ)募集新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(ア)記載の資本金等増加限度額から上記(ア)に定める増加する資本金の額を減じた額とする
譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
新株予約権の取得条項
下記(注)6の新株予約権の取得条項に準じて決定する。
その他の新株予約権の行使の条件
新株予約権者が募集新株予約権を放棄した場合には、当該募集新株予約権を行使することができない。
- 6 新株予約権の取得条項
以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で募集新株予約権を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月25日 (注) 1	3,500	72,730	174,730	753,213	174,727	682,329
平成19年3月31日 (注) 2	40	72,770	902	754,115	902	683,231
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注) 3	820	73,590	18,491	772,606	18,491	701,722
平成20年8月29日 (注) 4	14,400	87,990	188,452	961,058	188,438	890,160
平成21年7月31日 (注) 5	21,500	109,490	197,370	1,158,428	197,370	1,087,530
平成23年3月31日 (注) 6	210	109,700	1,891	1,160,320	1,891	1,089,422

(注) 1 第三者割当

発行価格 99,845円
 資本組入額 49,923円
 資本割当先 株式会社光通信

2 新株予約権の行使による増加

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

行使価額 45,100円
 資本組入額 22,550円

3 新株予約権の行使による増加

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

行使価額 45,100円
 資本組入額 22,550円

4 第三者割当

発行価格 26,173円
 資本組入額 13,087円
 資本割当先 株式会社光通信

5 第三者割当

発行価格 18,360円
 資本組入額 9,180円
 資本割当先 株式会社ハローコミュニケーションズ
 畔柳 誠
 平崎 敏之

6 新株予約権の行使による増加

会社法第239条の規定に基づく新株予約権

行使価額 17,566円
 資本組入額 8,783円

7 平成23年4月1日から平成23年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が20株、資本金が180千円及び資本準備金180千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		9	11	29	5	5	4,055	4,114	
所有株式数 (株)		6,199	553	34,792	90	13	68,053	109,700	
所有株式数 の割合(%)		5.65	0.50	31.72	0.08	0.01	62.04	100.00	

(注) 自己株式1,947株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信 代表取締役 重田 康光	東京都豊島区南池袋 1丁目16番15号	17,900	16.32
畔柳 誠	東京都中央区	14,413	13.14
株式会社ハローコミュニケー ションズ 代表取締役 豊田 繁太郎	東京都豊島区東池袋 1丁目34番5号	12,900	11.76
平崎 敏之	東京都江戸川区	7,042	6.42
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口) 取締役社長 小田 一穂 (注) 2	東京都中央区晴海 1丁目 8番11号	2,969	2.71
エフティコミュニケーションズ 従業員持株会 理事長 森 政彦	東京都中央区日本橋蛸殻町 2丁目13番 6号	2,638	2.40
村田機械株式会社 代表取締役 村田 純一	京都府京都市南区吉祥院南落合町 3	2,103	1.92
根岸 欣司	東京都新宿区	1,309	1.19
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) 取締役社長 小山 登志雄 (注) 2	東京都港区浜松町 2丁目11番 3号	1,023	0.93
エフティコミュニケーションズ 取引先持株会 理事長 山田 基安	東京都中央区日本橋蛸殻町 2丁目13番 6号	810	0.74
計		63,107	57.53

(注) 1 上記のほか、当社保有の自己株式1,947株(1.77%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,969株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,023株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,947		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 107,753	107,753	同上
単元未満株式			
発行済株式総数	109,700		
総株主の議決権		107,753	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エフティ コミュニケーションズ	東京都中央区日本橋 蛸殻町二丁目13番6号	1,947		1,947	1.77
計		1,947		1,947	1.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

平成18年6月27日定時株主総会決議

会社法第361条の規定に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成18年6月27日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成18年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役および監査役のうち、当社の取締役会が認めた者
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,050を上限とする。(注)1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1円とし対象株式数を乗じた金額
新株予約権の行使期間	新株予約権を割り当てる翌日から20年間とする。
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権の総数並びに目的である株式の種類及び数

新株予約権の総数 取締役につき1,000個、監査役につき50個を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権の数の上限とする。

新株予約権の目的である株式の種類及び数 取締役につき普通株式1,000株、監査役につき普通株式50株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。

各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。

2 なお、当社が、当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。)または株式併合等を行うことにより、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使することができるものとし、その他の新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。

平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定及び平成20年6月27日開催の株主総会決議に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成21年2月23日開催の当社取締役会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成21年2月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定及び平成20年6月27日開催の株主総会決議に基づき、当社従業員に対して新株予約権を発行することを、平成21年2月23日開催の当社取締役会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成21年2月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 77名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	1,970
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 1 平成23年5月31日現在、退職等により当社従業員17名分380株の権利が喪失しております。

2 平成23年5月31日現在、当社従業員7名分230株の権利が行使されております。

平成21年8月20日定時取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対して新株予約権を発行することを、平成21年8月20日開催の当社取締役会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成21年8月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

平成21年8月20日定時取締役会決議
会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社従業員に対して新株予約権を発行することを、平成21年8月20日開催の当社取締役会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成21年8月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 24名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 平成23年5月31日現在、退職等により当社従業員1名分100株の権利が喪失しております。

平成23年6月29日定時株主総会決議
会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員及び当社の関係会社従業員に対して新株予約権を発行することを、平成23年6月29日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

決議年月日	平成23年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員、当社の関係会社従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	2,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注) 2
新株予約権の行使期間	平成25年8月1日から平成33年7月31日までの期間で当社取締役会が定める期間とする
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	当社の取締役会の決議による承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

(注) 1 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は1株とする。但し、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき、株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む、以下、株式分割の記載につき同じ。)又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができるものとする。

2 新株予約権の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.025を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）又は他の種類株式の普通株主への無償割当て若しくは他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件

新株予約権の行使の条件については、本新株予約権の募集事項を決定する取締役会の決議において定める。

4 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1を乗じて得た額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

5 新株予約権の取得事由及び条件

以下の、又はの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

6 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。但し、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「株式の数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額（円）」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記4に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得事由及び条件

上記5に準じて決定する。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,947		1,947	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。企業価値の最大化を図り、当社の健全な財務基盤確立に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、原則として中間配当及び期末配当の年2回実施することとしております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当共に取締役会であります。なお、会社法第454条第5項の規定により「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことが出来る」旨を定款で定めております。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針並びに業績を考慮し、1株当たり1,500円（うち中間配当500円）としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月12日 取締役会決議	53,771	500
平成23年5月20日 取締役会決議	107,753	1,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	195,000	97,000	34,850	37,600	58,400
最低(円)	77,000	25,350	8,540	10,000	21,040

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	24,560	26,400	29,990	55,800	58,400	57,800
最低(円)	22,600	21,040	25,700	28,620	45,300	30,400

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長	執行役員 CEO	畔柳 誠	昭和38年 5月19日	昭和62年3月 当社入社 平成6年9月 同 取締役 平成12年10月 同 取締役営業本部長 平成14年3月 同 代表取締役社長 平成15年10月 株式会社アイエフネット代表取締役社長 平成17年4月 当社 代表取締役社長兼執行役員CEO (現任) 平成18年6月 株式会社フレクソル代表取締役社長 平成19年2月 株式会社ジャパンTSS取締役(現任) 平成19年2月 株式会社オービーエム城東取締役 平成19年2月 株式会社IPネットサービス代表取締役社長 平成19年6月 株式会社アイエフネット取締役(現任) 平成19年12月 SBMグルメソリューションズ株式会社社外取締役 平成20年3月 ハイブリッド・サービス株式会社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社IPネットサービス取締役(現任)	(注)2	14,413
代表取締役副社長	執行役員 営業統括 本部長	平崎 敏之	昭和40年 1月2日	昭和62年4月 当社入社 平成6年9月 同 取締役 平成10年6月 同 常務取締役 平成12年10月 同 常務取締役移動体事業本部長 平成15年4月 同 常務取締役ソリューション事業本部長 平成17年4月 同 常務取締役兼執行役員CMO 平成17年11月 株式会社フレクソル代表取締役社長 平成18年4月 当社 常務取締役兼執行役員営業統括本部長 平成19年4月 同 常務取締役兼執行役員本社ソリューション事業部長 平成20年4月 同 常務取締役兼執行役員営業統括本部長兼関東事業部長 平成20年6月 同 代表取締役副社長兼執行役員営業統括本部長兼関東事業部長 平成21年4月 同 代表取締役副社長兼執行役員営業統括本部長兼北東北・南東北事業部長 平成22年4月 同 代表取締役副社長兼執行役員営業統括本部長兼東日本事業部長 平成22年6月 同 代表取締役副社長兼執行役員法人事業本部長兼東日本・西日本事業部長 平成22年6月 株式会社SCS代表取締役社長 平成22年6月 株式会社アイエフネット取締役(現任) 平成23年5月 当社 代表取締役副社長兼執行役員営業統括本部長(現任)	(注)2	7,042
取締役	執行役員 営業統括 副本部長	清水 直也	昭和46年 1月5日	平成4年2月 当社入社 平成15年10月 株式会社アイエフネット取締役営業本部長 平成19年2月 株式会社IPネットサービス取締役(現任) 平成19年4月 当社 執行役員ISP事業部長兼コールセンター事業部長 平成19年6月 株式会社アイエフネット代表取締役社長 平成20年4月 当社 執行役員インターネットサービス事業部長兼コールセンター事業部長 平成20年6月 同 取締役兼執行役員インターネットサービス事業部長兼コールセンター事業部長 平成21年6月 同 取締役兼執行役員兼ネットインフラ&メディア事業担当 平成21年6月 SBMグルメソリューションズ株式会社社外取締役 平成22年1月 当社 取締役兼執行役員人材開発室長兼ネットインフラ&メディア事業担当 平成22年2月 株式会社シー・ワイ・サポート代表取締役社長(現任) 平成22年6月 当社 取締役兼執行役員コンシューマ事業本部長兼人材開発室長 平成22年6月 株式会社サンデックス取締役(現任) 平成23年5月 当社 取締役兼執行役員営業統括副本部長(現任)	(注)2	384

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役	執行役員 技術 サポート 事業部長	重川 晴彦	昭和37年 4月25日	昭和63年10月 平成14年6月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年2月 平成20年10月 平成21年3月 平成22年9月	当社入社 同 取締役総務部長 同 取締役ヒューマンサポート本部長兼総務部長 同 取締役業務管理本部長 同 取締役兼執行役員CFO 当社 取締役兼執行役員管理本部長 株式会社ジャパンTSS代表取締役社長(現任) 当社 取締役兼執行役員技術サポート事業部長(現任) ハイブリッド・サービス株式会社取締役(現任) 株式会社SCS代表取締役社長	(注)2	579
取締役	執行役員 NTT業務 委託推進室 担当	國分 浩二	昭和36年 11月12日	平成10年6月 平成16年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年5月	当社入社 同 取締役中央第一統括本部長 同 取締役兼執行役員COO 同 取締役兼執行役員法人営業部長 同 取締役兼執行役員移動通信本部長 株式会社サンデックス代表取締役社長(現任) 当社 取締役兼執行役員ドコモショップ事業事業部長 同 取締役兼執行役員パートナー&ドコモショップ事業担当 同 取締役兼執行役員NTT業務委託推進室長(現任) 同 取締役兼執行役員NTT業務委託推進室担当(現任)	(注)2	394
取締役	執行役員 マーケティング サプライ 事業部長	鳴海 輝正	昭和36年 2月3日	昭和63年1月 平成11年6月 平成15年10月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	当社入社 同 取締役関西支社長 同 取締役マーケティングビジネス本部長兼東京支社長 同 取締役東日本統括本部長 同 執行役員東北統括本部長 同 執行役員経営戦略本部長 ハイブリッド・サービス株式会社 代表取締役社長(現任) 当社 マーケティングサプライ事業本部長 同 取締役兼執行役員マーケティングサプライ事業部長(現任)	(注)2	447
取締役	執行役員 ソリューション 東日本 事業部長	石田 誠	昭和42年 11月1日	平成5年11月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成20年8月 平成20年10月 平成20年10月 平成21年6月 平成22年4月 平成23年5月 平成23年6月	当社入社 同 関東支社長 同 関西支社長 同 西日本統括本部長 同 執行役員COO 同 取締役兼執行役員COO 同 取締役兼執行役員東海事業部長 同 取締役兼執行役員東北事業部長 同 取締役兼執行役員回線事業部長兼法人NW事業部長 株式会社SCS代表取締役社長 当社 執行役員営業統括本部企画室長 同 執行役員法人事業本部企画室長兼東日本事業部副事業部長 同 執行役員ソリューション東日本事業部長 同 取締役兼執行役員ソリューション東日本事業部長(現任)	(注)2	369
常勤監査役		小檜 山義男	昭和35年 1月15日	平成6年2月 平成13年4月 平成16年6月 平成19年2月 平成19年2月 平成19年2月 平成21年6月	当社入社 同 経理部長 同 監査役(現任) 株式会社オービーエム城東監査役 株式会社IPネットサービス監査役(現任) 株式会社ジャパンTSS監査役(現任) 株式会社アイエフネット監査役(現任)	(注)3	109

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		根岸 欣司	昭和16年 10月5日	昭和39年4月 昭和41年4月 昭和45年6月 昭和49年4月 昭和63年1月 平成2年6月 平成5年4月 平成6年9月 平成9年4月 平成14年4月 平成16年6月	国際電気株式会社入社 根岸政輔会計事務所入所 税理士登録 日本大学経済学部講師 根岸税務会計事務所所長(現任) 富士短期大学教授 日本女子大学家政学部講師 当社監査役(現任) 立教大学経済学部講師 東京富士大学教授(現任) コーシン乳業株式会社社外監査役(現任)	(注)3	1,309
監査役		半田 茂	昭和41年 4月7日	平成2年4月 平成6年1月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月	日興證券入社 相川税務会計事務所入社 半田会計事務所 開設 朝日税理士法人代表社員(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							25,046

(注)1 監査役根岸欣司ならびに半田茂は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 監査役任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 監査役任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の時までであります。
- 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部門の業務執行機能を明確に区分し、経常効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役兼務7名を含め、合計で13名であります。
- 当社では、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
鈴木 孝之	昭和19年8月22日	昭和40年2月 平成15年4月 平成17年3月 平成17年4月 平成20年4月 平成21年9月 平成21年12月	警視庁入庁 警視昇進 警視庁退官 株式会社帝国ホテル入社 株式会社アーティストハウスホールディングス 取締役 銀座アスター食品株式会社顧問(現任) 株式会社C S S取締役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までであります。

- 株式会社C S Sについては、平成23年6月24日付にて株式会社ベストアンサーに名称変更いたしました。

(取締役会)

取締役会は、議長であります代表取締役社長1名、代表取締役副社長1名、取締役5名の計7名で構成されており、毎月1回定時取締役会の開催に加え、必要に応じて随時開催しております。取締役会においては、十分な議論を尽くし、迅速な経営判断と客観性の高い経営監督機能の発揮に努めております。

(監査役会)

当社は監査役会制度を採用しており、常勤監査役1名と非常勤である社外監査役2名の計3名で構成されており、原則として毎月1回監査役会を開催し、情報交換による監査の実効性を高めております。

(経営戦略会議・グループ経営会議)

経営戦略会議は、常勤役員と管理部門部長で構成されており、原則として月2回開催しております。取締役会へ付議する事項を含む経営上の重要事項について、その内容や目的・効果など多角的な視点から審議し、代表取締役に対して諮問を行うことにより、経営意思決定の効率化・迅速化を図っております。

グループ経営会議は、当社代表取締役、管理部門部長及び当社グループ関連会社の代表取締役及び事業担当部長で構成されており、原則として月1回開催しております。各グループ会社からの業務執行状況の報告等を通じて、各グループ会社に対する監督を行うとともに、当社グループとしての一体感を醸成する場としても機能しております。

また、常勤監査役は、経営戦略会議及びグループ経営会議にオブザーバーとして出席し、適宜質問等を行うとともに、その会議での議論の内容等を監査役会にて報告し、各監査役との情報交換をすることにより、監査の実効性を高めております。

(コンプライアンス委員会)

コンプライアンス委員会は、平成22年5月26日開催の定時取締役会の決議に基づき、既存の「リスク委員会」を発展的に解消した常設委員会であります。当委員会は、委員長であります代表取締役社長、代表取締役副社長、管理部門担当部長、内部監査部門長、法務担当者及び外部有識者である弁護士で構成され、オブザーバーとして常勤監査役が出席しております。

平成22年1月に当社グループが制定した「経営理念」及び「行動指針」を具現化し、企業風土として法令遵守及び企業倫理の定着を図っていくことを目的としております。

(弁護士等外部の専門家)

当社は、法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的判断やコンプライアンス上の問題点について適宜助言を受けられる体制を構築しております。

税務関連業務に関しましても外部専門家と契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、以下のとおりとなります。

(監査役監査)

監査役監査として監査役会を設置し、常勤監査役1名と非常勤である社外監査役2名の計3名で構成されており、なお、監査役小檜山義男氏、根岸欣司氏及び半田茂氏は以下のとおり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

- ・小檜山義男氏は、当社の経理部において通算9年以上にわたり経理・決算関係業務に従事しておりました。
- ・根岸欣司氏及び半田茂氏は、税理士の資格を有しております。

(監査室)

内部監査部門として代表取締役社長直属の監査室(専任者2名)を設置し、従業員の職務執行につき業務監査に加え内部統制監査を定期的実施し、内部統制機能の向上を図っております。

監査役は、監査役会にて定めた監査の方針等に則り、取締役会のほか、経営戦略会議等の重要な会議に出席し、経営及び業務全般の状況を把握するとともに、各種重要書類の閲覧・調査を行うなど、取締役の職務執行を常時監視できる体制をとっております。

また、監査役は、監査室及び会計監査人と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外役員は、社外監査役2名であり、社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名と当社との間には人的関係、資本的関係及び取引関係その他特別な利害関係はございませんが、社外監査役根岸欣司氏は当社の株主であり、1,309株を保有しております。

社外監査役は常勤監査役と監査役会を通じて意見交換を行い、また、取締役会等に出席し、適宜取締役に対して質問を行うことにより独立した立場から取締役の業務執行の監督を行っております。加えて、監査室及び会計監査人並びに内部統制部門であります法務部門と定期的な情報・意見の交換を行うとともに、監査室及び会計監査人からは随時監査結果の報告を受けるなど緊密な連携をとっております。

当社は、有価証券報告書提出時点において社外取締役を選任しておりませんが、取締役の員数少数化による取締役相互の監視機能の強化、及び、業務執行権限を執行役員へ委譲し、その業務執行状況を取締役会及び各監査役が適宜監視を行う体制を取っております。現状、全般的な経営体制として良好に機能しており、現段階において社外取締役を選任することは喫緊の課題ではないと認識しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	239,419	228,450	10,969			7
監査役 (社外監査役を除く。)	18,000	18,000				1
社外役員	12,600	12,600				2

(注) 有価証券報告書提出日現在の人員数は取締役7名(うち、基本報酬につき無報酬1名)、監査役3名でありま
す。なお、報酬等の総額には、平成23年6月29日開催の第26回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締
役1名への支給分を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員(取締役及び監査役)の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針といたしましては、下記のとおりとなります。

(役員報酬の基本方針)

当社の役員報酬は、優秀な人材の登用・確保及び業績向上へのインセンティブの付与という観点を考慮のうえ、それぞれの職責に応じた報酬体系及び報酬額としております。

(取締役報酬の方針)

取締役の報酬は、職責に応じた定額報酬(月額固定)及び中・長期インセンティブとしてのストックオプションにて構成されております。

なお、定額報酬につきましては、株主総会にて承認いただいた年間総額600百万円の枠内で支給するものとしております。また、各取締役の支給額については、取締役会の授権を受けた代表取締役社長が各人の所管する部門の業績等を総合的に勘案のうえ決定し、取締役会へ報告しております。

(監査役報酬の方針)

監査役報酬は、当社グループ全体の監査の職責を負うことから、役位に応じて予め定められた定額報酬(月額固定)のみで構成されております。

なお、定額報酬につきましては、株主総会にて承認いただいた年間総額60百万円の枠内で支給するものとしております。また、各監査役の支給額については、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 177,486千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	9,297	65,079	円滑な取引関係を維持するため
岩崎通信機(株)	48,838	3,955	円滑な取引関係を維持するため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	9,297	64,056	円滑な取引関係を維持するため
岩崎通信機(株)	48,838	4,688	円滑な取引関係を維持するため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、三優監査法人と監査契約を締結し、公認会計士監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、杉田純、山本公太であり、監査業務に係わる補助者は、公認会計士3名及びその他5名であります。その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者であります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、全社員の行動規範として「企業倫理憲章」を作成し、コンプライアンス体制の充実と全社員への啓蒙活動を行っております。また、規範違反に関する社員からの内部通報窓口を設置することにより、自浄作用を高めております。また、当社グループのリスクの一元的な管理を行うことを目的として、平成20年度には、代表取締役社長直轄の常設委員会として「リスク委員会」を設置し、平成22年5月にはその「リスク委員会」の機能強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨並びに取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行することを目的として会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

議決権の行使

当社は、特別決議に必要な定足数を確保し、株主総会を円滑に運営するため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議案件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

また、当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役は職務の遂行にあたり期待されている役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。但し、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	34,000		33,640	
連結子会社	22,815		23,400	
計	56,815		57,040	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、的確に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,010,180	2 3,942,635
受取手形及び売掛金	5,611,292	6,066,309
商品	1,863,295	2,048,090
原材料及び貯蔵品	14,660	22,204
繰延税金資産	101,498	150,768
リース残債権	300,551	268,810
その他	458,182	592,392
貸倒引当金	135,655	123,523
流動資産合計	11,224,004	12,967,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,213,141	2 1,175,801
減価償却累計額	385,584	433,960
建物及び構築物(純額)	827,557	741,841
機械装置及び運搬具	9,689	10,458
減価償却累計額	7,191	7,959
機械装置及び運搬具(純額)	2,498	2,498
土地	2 396,386	2 396,386
リース資産	54,480	68,504
減価償却累計額	19,733	35,388
リース資産(純額)	34,747	33,116
その他	775,669	765,022
減価償却累計額	661,768	684,749
その他(純額)	113,900	80,273
有形固定資産合計	1,375,090	1,254,116
無形固定資産		
のれん	318,189	170,167
その他	121,836	158,129
無形固定資産合計	440,025	328,296
投資その他の資産		
投資有価証券	1 311,289	1, 2 369,562
長期貸付金	54,400	138,186
長期預金	200,000	-
繰延税金資産	115,989	111,486
その他	2, 3 584,019	2, 3 742,587
貸倒引当金	75,336	7,182
投資その他の資産合計	1,190,362	1,354,640
固定資産合計	3,005,479	2,937,053
資産合計	14,229,484	15,904,741

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,049,089	2 3,804,692
短期借入金	2, 4 2,450,110	2, 4 2,659,000
1年内返済予定の長期借入金	2 246,112	2 1,631,712
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	620,546	748,077
未払費用	243,311	287,330
未払法人税等	179,365	111,479
賞与引当金	157,734	165,032
返品調整引当金	14,112	16,711
前受保守料	147,935	-
リース残債務	363,875	308,008
その他	273,266	488,647
流動負債合計	7,945,458	10,420,691
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	2 1,578,812	2 969,100
繰延税金負債	10,069	10,304
退職給付引当金	30,830	36,537
長期前受保守料	12,211	-
その他	82,043	117,374
固定負債合計	1,913,967	1,133,315
負債合計	9,859,426	11,554,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,158,428	1,160,320
資本剰余金	1,087,530	1,089,422
利益剰余金	1,534,942	1,635,126
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	3,450,866	3,554,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,743	16,062
繰延ヘッジ損益	16,660	13,485
為替換算調整勘定	8,629	11,783
その他の包括利益累計額合計	9,546	9,207
新株予約権	12,904	34,116
少数株主持分	915,833	770,991
純資産合計	4,370,058	4,350,734
負債純資産合計	14,229,484	15,904,741

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	37,748,648	41,659,566
売上原価	28,533,794	29,954,292
売上総利益	9,214,853	11,705,274
返品調整引当金繰入額	-	2,599
返品調整引当金戻入額	9,576	-
差引売上総利益	9,224,430	11,702,674
販売費及び一般管理費		
販売手数料	618,005	491,960
役員報酬	400,670	396,190
給料及び手当	3,641,499	5,293,382
賞与	246,869	326,290
賞与引当金繰入額	125,754	104,303
退職給付費用	37,801	35,081
法定福利費	436,200	638,250
地代家賃	460,880	520,270
旅費及び交通費	426,198	625,669
減価償却費	85,934	90,655
支払手数料	445,348	774,830
貸倒引当金繰入額	26,064	16,047
のれん償却額	132,064	148,022
その他	1,411,624	1,776,496
販売費及び一般管理費合計	8,494,916	11,237,449
営業利益	729,514	465,224
営業外収益		
受取利息	7,136	5,417
受取配当金	447	332
受取ロイヤリティー	65,894	59,265
受取手数料	6,959	6,842
持分法による投資利益	173	29,193
負ののれん発生益	-	26,444
その他	44,860	43,131
営業外収益合計	125,470	170,627
営業外費用		
支払利息	80,167	77,005
為替差損	-	19,679
支払手数料	-	23,214
その他	13,233	10,791
営業外費用合計	93,401	130,691
経常利益	761,583	505,161

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,871	22,206
投資有価証券売却益	569	1,807
清算配当金	-	7,288
特別利益合計	12,440	31,301
特別損失		
固定資産売却損	1 540	1 360
固定資産除却損	2 2,609	2 1,592
投資有価証券評価損	42,564	4,777
減損損失	3 5,986	3 20,703
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,416
災害による損失	-	4 72,307
その他	3,257	-
特別損失合計	54,959	107,157
税金等調整前当期純利益	719,064	429,304
法人税、住民税及び事業税	228,829	183,088
法人税等調整額	14,257	48,655
法人税等合計	243,086	134,433
少数株主損益調整前当期純利益	-	294,871
少数株主利益	86,831	33,372
当期純利益	389,146	261,498

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	294,871
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	502
繰延ヘッジ損益	-	6,224
為替換算調整勘定	-	4,106
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,077
その他の包括利益合計	-	542
包括利益	-	295,413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	261,837
少数株主に係る包括利益	-	33,576

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	961,058	1,158,428
当期変動額		
新株の発行	197,370	1,891
当期変動額合計	197,370	1,891
当期末残高	1,158,428	1,160,320
資本剰余金		
前期末残高	890,160	1,087,530
当期変動額		
新株の発行	197,370	1,891
当期変動額合計	197,370	1,891
当期末残高	1,087,530	1,089,422
利益剰余金		
前期末残高	1,199,567	1,534,942
当期変動額		
剰余金の配当	53,771	161,314
当期純利益	389,146	261,498
当期変動額合計	335,374	100,183
当期末残高	1,534,942	1,635,126
自己株式		
前期末残高	330,036	330,036
当期末残高	330,036	330,036
株主資本合計		
前期末残高	2,720,751	3,450,866
当期変動額		
新株の発行	394,740	3,783
剰余金の配当	53,771	161,314
当期純利益	389,146	261,498
当期変動額合計	730,114	103,967
当期末残高	3,450,866	3,554,833

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,320	15,743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,064	318
当期変動額合計	17,064	318
当期末残高	15,743	16,062
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	18,195	16,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,535	3,174
当期変動額合計	1,535	3,174
当期末残高	16,660	13,485
為替換算調整勘定		
前期末残高	6,077	8,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,552	3,153
当期変動額合計	2,552	3,153
当期末残高	8,629	11,783
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	25,593	9,546
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,047	339
当期変動額合計	16,047	339
当期末残高	9,546	9,207
新株予約権		
前期末残高	74	12,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,830	21,211
当期変動額合計	12,830	21,211
当期末残高	12,904	34,116
少数株主持分		
前期末残高	1,065,985	915,833
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	150,151	144,841
当期変動額合計	150,151	144,841
当期末残高	915,833	770,991

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,761,217	4,370,058
当期変動額		
新株の発行	394,740	3,783
剰余金の配当	53,771	161,314
当期純利益	389,146	261,498
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121,274	123,290
当期変動額合計	608,840	19,323
当期末残高	4,370,058	4,350,734

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	719,064	429,304
減価償却費	133,000	161,356
減損損失	5,986	20,703
のれん償却額	132,064	148,022
負ののれん発生益	-	26,444
貸倒引当金の増減額（ は減少）	15,821	7,768
賞与引当金の増減額（ は減少）	18,001	7,298
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,607	5,706
受取利息及び受取配当金	7,584	5,749
支払利息	80,167	77,005
持分法による投資損益（ は益）	-	29,193
固定資産売却損益（ は益）	540	-
投資有価証券評価損益（ は益）	42,564	4,777
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	7,416
災害損失	-	72,307
返品調整引当金の増減額（ は減少）	9,576	2,599
売上債権の増減額（ は増加）	790,160	459,217
たな卸資産の増減額（ は増加）	304,522	213,993
前渡金の増減額（ は増加）	-	150,449
仕入債務の増減額（ は減少）	632,892	756,626
未払金の増減額（ は減少）	177,936	137,625
未払消費税等の増減額（ は減少）	76,009	81,537
前受保守料の増減額（ は減少）	327,012	148,339
その他	39,734	117,256
小計	895,739	1,054,774
利息及び配当金の受取額	7,636	5,934
利息の支払額	80,723	79,550
災害損失の支払額	-	18,143
法人税等の支払額	124,333	255,569
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093,159	707,445

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	178,954	198,239
定期預金の払戻による収入	275,590	364,000
固定資産の取得による支出	131,751	52,528
固定資産の売却による収入	9	26
投資有価証券の取得による支出	40,454	148,653
投資有価証券の売却による収入	17,166	113,072
貸付けによる支出	84,770	118,210
貸付金の回収による収入	55,157	38,908
差入保証金の差入による支出	116,164	282,820
差入保証金の回収による収入	286,231	45,972
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 44,120	-
事業譲受による支出	3 124,419	-
その他の支出	7,520	7,350
その他の収入	5,442	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,559	245,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	316,110	208,889
長期借入れによる収入	400,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	197,949	324,112
社債の償還による支出	200,000	200,000
株式の発行による収入	394,740	3,783
連結子会社の自己株式取得による支出	160,686	125,283
配当金の支払額	53,771	161,314
少数株主への配当金の支払額	62,690	26,690
その他	13,157	32,482
財務活動によるキャッシュ・フロー	448,910	442,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,652	5,560
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	736,461	898,851
現金及び現金同等物の期首残高	3,564,649	2,828,188
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,828,188	1 3,727,040

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 株式会社アイエフネット 株式会社ジャパンＴＳＳ 株式会社ＩＰネットサービス 株式会社サンデックス ハイブリッド・サービス株式会社 株式会社ＳＣＳ 海伯力国際貿易(上海)有限公司 東京中央サトー製品販売株式会社 株式会社コスモ 海伯力(香港)有限公司 株式会社シー・ワイ・サポート</p> <p>(増加) 株式会社シー・ワイ・サポートは、平成22年 2月 1日付で連結子会社である株式会社ＩＰネットサービスによる株式取得により連結子会社となりました。当連結会計年度においては、同社の連結対象となる事業年度の月数は 2 カ月間となっております。</p> <p>(除外) 株式会社オービーエム城東は、平成22年 3月26日付で会社清算したことにより当社の連結子会社ではなくなりました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 12社 連結子会社の名称 株式会社アイエフネット 株式会社ジャパンＴＳＳ 株式会社ＩＰネットサービス 株式会社サンデックス ハイブリッド・サービス株式会社 株式会社ＳＣＳ 海伯力国際貿易(上海)有限公司 東京中央サトー製品販売株式会社 株式会社コスモ 海伯力(香港)有限公司 株式会社シー・ワイ・サポート 株式会社ＢＢ・ＯＮＥ</p> <p>(増加) 株式会社ＢＢ・ＯＮＥは、平成23年 3月 1日付で新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p>												
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 海伯力物流(上海)有限公司</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 3社 持分法適用の関連会社の名称 海伯力物流(上海)有限公司 株式会社アントレプレナー 株式会社東日本教育研究所 なお、株式会社アントレプレナー及び株式会社東日本教育研究所については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めておりません。</p>												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="499 1458 879 1794"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハイブリッド・サービス株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>海伯力国際貿易(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>東京中央サトー製品販売株式会社</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>株式会社コスモ</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>海伯力(香港)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日において実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	会社名	決算日	ハイブリッド・サービス株式会社	12月31日	海伯力国際貿易(上海)有限公司	12月31日	東京中央サトー製品販売株式会社	12月31日	株式会社コスモ	12月31日	海伯力(香港)有限公司	12月31日	同左
会社名	決算日													
ハイブリッド・サービス株式会社	12月31日													
海伯力国際貿易(上海)有限公司	12月31日													
東京中央サトー製品販売株式会社	12月31日													
株式会社コスモ	12月31日													
海伯力(香港)有限公司	12月31日													

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 月次総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 34～50年</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年</p>	<p>(イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) 投資その他の資産「その他」 (投資不動産) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(二) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込み額に基づき計上しております。</p>	<p>(二) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産) 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>(イ) 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(ロ) 保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として收受する保守料は、保守契約期間に応じて収益計上しております。</p>	<p>(イ) 完成工事高の計上基準 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ方法 ヘッジ手段 通貨オプション取引 クーポン・スワップ取引 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債務 予定取引 借入金利息</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び借入金金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 なお、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のために単独でデリバティブ取引を行うことはありません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段それぞれの相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ホ) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 ヘッジ取引の基本方針は取締役会で決定され、取引実施部門である管理部において厳正な管理をおこない内部牽制機能が有効に作用する体制をとっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) その他ヘッジ会計に係わるリスク管理方法 同左</p> <p>のれん及び平成22年 3月31日以前に発生した負ののれんは 5年間で均等償却しております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(ロ) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は851千円、税金等調整前当期純利益は8,051千円減少しております。</p> <p>(3) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「前受保守料」(当連結会計年度11,807千円)は、金額が僅少になったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期前受保守料」(当連結会計年度0千円)は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含まれている「支払手数料」(前連結会計年度5,214千円)は、営業外費用の10/100を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年 3月 24日 内閣府令第 5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「持分法による投資損益(は益)」(前連結会計年度 173千円)及び「前渡金の増減額(は増加)」(前連結会計年度 12,857千円)は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 29,922千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 174,438千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金 164,000千円	現金及び預金 164,000千円
建物及び構築物 672,464千円	建物及び構築物 635,357千円
土地 396,386千円	土地 396,386千円
投資その他の資産	投資その他の資産
「その他」(投資不動産) 22,379千円	「その他」(投資不動産) 21,782千円
計 1,255,229千円	投資有価証券 64,056千円
	計 1,281,582千円
(2) 上記に対応している債務	(2) 上記に対応している債務
買掛金 108,160千円	買掛金 98,044千円
短期借入金 609,000千円	短期借入金 534,000千円
1年内返済予定の長期借入金 85,712千円	1年内返済予定の長期借入金 245,312千円
長期借入金 150,012千円	長期借入金 473,100千円
計 952,884千円	計 1,350,456千円
3 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額77,753千円、減価償却累計額27,274千円)が含まれております。	3 投資その他の資産「その他」には、投資不動産(当連結会計年度末取得価額77,753千円、減価償却累計額27,890千円)が含まれております。
4 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。	4 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。
当座貸越極度額 3,334,000千円	当座貸越極度額 5,034,000千円
借入実行残高 2,284,200千円	借入実行残高 2,659,000千円
差引額 1,049,800千円	差引額 2,375,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">75千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">464千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">540千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,683千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">926千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,609千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道 札幌市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びに電話加入権</td> </tr> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び電話加入権</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及びリース資産並びに電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,998千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">111千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産「その他」(電話加入権)</td> <td style="text-align: right;">1,765千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,986千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額または使用価値により測定しております。</p> <p>正味売却価額については固定資産税評価額を基礎として算定し、使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	機械装置及び運搬具	75千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	464千円	計	540千円	建物及び構築物	1,683千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	926千円	計	2,609千円	場所	用途	種類	北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びに電話加入権	宮城県 仙台市	事業用資産	建物及び電話加入権	福岡県 福岡市	事業用資産	建物及びリース資産並びに電話加入権	建物	2,998千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	111千円	リース資産	1,111千円	無形固定資産「その他」(電話加入権)	1,765千円	計	5,986千円	<p>1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">218千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">142千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">360千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">1,259千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,592千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びにリース資産(賃貸借取引)</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びにリース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>熊本県 熊本市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びにリース資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,984千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,226千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産(賃貸借取引)</td> <td style="text-align: right;">12,492千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">20,703千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。</p> <p>使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>4 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産減失損</td> <td style="text-align: right;">30,265千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,476千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産減失損</td> <td style="text-align: right;">17,944千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,096千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">72,307千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	218千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	142千円	計	360千円	リース資産	333千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	1,259千円	計	1,592千円	場所	用途	種類	埼玉県 さいたま市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産(賃貸借取引)	愛知県 名古屋市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産	大阪府 大阪市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産	福岡県 福岡市	事業用資産	建物及びリース資産	熊本県 熊本市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産	建物	5,984千円	有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	2,226千円	リース資産(賃貸借取引)	12,492千円	計	20,703千円	有形固定資産減失損	30,265千円	建物及び構築物	29,476千円	その他	789千円	棚卸資産減失損	17,944千円	その他	24,096千円	計	72,307千円
機械装置及び運搬具	75千円																																																																																				
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	464千円																																																																																				
計	540千円																																																																																				
建物及び構築物	1,683千円																																																																																				
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	926千円																																																																																				
計	2,609千円																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																			
北海道 札幌市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びに電話加入権																																																																																			
宮城県 仙台市	事業用資産	建物及び電話加入権																																																																																			
福岡県 福岡市	事業用資産	建物及びリース資産並びに電話加入権																																																																																			
建物	2,998千円																																																																																				
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	111千円																																																																																				
リース資産	1,111千円																																																																																				
無形固定資産「その他」(電話加入権)	1,765千円																																																																																				
計	5,986千円																																																																																				
機械装置及び運搬具	218千円																																																																																				
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	142千円																																																																																				
計	360千円																																																																																				
リース資産	333千円																																																																																				
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	1,259千円																																																																																				
計	1,592千円																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																			
埼玉県 さいたま市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産(賃貸借取引)																																																																																			
愛知県 名古屋市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産																																																																																			
大阪府 大阪市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産																																																																																			
福岡県 福岡市	事業用資産	建物及びリース資産																																																																																			
熊本県 熊本市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びにリース資産																																																																																			
建物	5,984千円																																																																																				
有形固定資産「その他」(工具、器具及び備品)	2,226千円																																																																																				
リース資産(賃貸借取引)	12,492千円																																																																																				
計	20,703千円																																																																																				
有形固定資産減失損	30,265千円																																																																																				
建物及び構築物	29,476千円																																																																																				
その他	789千円																																																																																				
棚卸資産減失損	17,944千円																																																																																				
その他	24,096千円																																																																																				
計	72,307千円																																																																																				
4																																																																																					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	405,193千円
少数株主に係る包括利益	88,451千円
計	493,645千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券差額金	19,663千円
繰延ヘッジ損益	3,010千円
為替換算調整勘定	3,380千円
持分法適用会社に対する持分相当額	1,625千円
計	17,667千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	87,990	21,500		109,490

(注) 1 増加数の主な内訳は、次の通りであります。

2 平成21年7月31日付にて、割当先を株式会社ハローコミュニケーションズ、畔柳 誠、平崎 敏之とする新株発行を21,500株行いました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,947			1,947

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権					12,904	
合計						12,904	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	53,771	500	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,543	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	109,490	210		109,700

(注) 増加数の主な内訳は、次の通りであります。
新株予約権(ストック・オプション)の行使により新株発行を210株行いました。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	1,947			1,947

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株 式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度 末残高(千円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプ ションとしての 新株予約権						34,116
合計							34,116

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月26日 取締役会	普通株式	107,543	1,000	平成22年 3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	53,771	500	平成22年 9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	107,753	1,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,010,180千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金勘定</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">381,992千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,828,188千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,010,180千円	長期性預金勘定	200,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	381,992千円	現金及び現金同等物	2,828,188千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,942,635千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">215,595千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,727,040千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,942,635千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215,595千円	現金及び現金同等物	3,727,040千円
現金及び預金勘定	3,010,180千円														
長期性預金勘定	200,000千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	381,992千円														
現金及び現金同等物	2,828,188千円														
現金及び預金勘定	3,942,635千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	215,595千円														
現金及び現金同等物	3,727,040千円														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式会社シー・ワイ・サポート</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">269,427千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,965千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">281,009千円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">4,383千円</td> </tr> <tr> <td>同社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,879千円</td> </tr> <tr> <td>差引：株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,120千円</td> </tr> </table>	流動資産	269,427千円	固定資産	65,965千円	流動負債	281,009千円	負ののれん	4,383千円	同社株式の取得価額	50,000千円	同社の現金及び現金同等物	5,879千円	差引：株式取得による支出	44,120千円	2
流動資産	269,427千円														
固定資産	65,965千円														
流動負債	281,009千円														
負ののれん	4,383千円														
同社株式の取得価額	50,000千円														
同社の現金及び現金同等物	5,879千円														
差引：株式取得による支出	44,120千円														
<p>3 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業譲受による支出は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社IPネットサービス (コールセンター事業)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,674千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">95,745千円</td> </tr> <tr> <td>事業譲受による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,419千円</td> </tr> </table>	固定資産	28,674千円	のれん	95,745千円	事業譲受による支出	124,419千円	3								
固定資産	28,674千円														
のれん	95,745千円														
事業譲受による支出	124,419千円														
4	<p>4 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係るリース資産及びリース債務の金額は、それぞれ65,613千円、69,220千円であります。</p>														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>サービス&サポート事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)</td> <td style="text-align: right;">52,502千円</td> <td style="text-align: right;">39,549千円</td> <td style="text-align: right;">12,953千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)</td> <td style="text-align: right;">172,846千円</td> <td style="text-align: right;">128,884千円</td> <td style="text-align: right;">43,961千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア ア)</td> <td style="text-align: right;">71,028千円</td> <td style="text-align: right;">53,633千円</td> <td style="text-align: right;">17,394千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">296,377千円</td> <td style="text-align: right;">222,067千円</td> <td style="text-align: right;">74,309千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,267千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,640千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">76,369千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">70,661千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)	52,502千円	39,549千円	12,953千円	有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)	172,846千円	128,884千円	43,961千円	無形固定資産 (ソフトウェア ア)	71,028千円	53,633千円	17,394千円	合計	296,377千円	222,067千円	74,309千円	1年以内	57,267千円	1年超	19,640千円	合計	76,908千円	支払リース料	76,369千円	減価償却費相当額	70,661千円	支払利息相当額	2,613千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、法人事業における生産設備(機会装置及び運搬具)及び全社資産である基幹システム(工具器具及び備品)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)</td> <td style="text-align: right;">37,592千円</td> <td style="text-align: right;">34,821千円</td> <td style="text-align: right;">2,770千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)</td> <td style="text-align: right;">82,865千円</td> <td style="text-align: right;">71,223千円</td> <td style="text-align: right;">11,642千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア ア)</td> <td style="text-align: right;">40,497千円</td> <td style="text-align: right;">36,083千円</td> <td style="text-align: right;">4,413千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">160,954千円</td> <td style="text-align: right;">142,128千円</td> <td style="text-align: right;">18,826千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,640千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,640千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,781千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,992千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,059千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)	37,592千円	34,821千円	2,770千円	有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)	82,865千円	71,223千円	11,642千円	無形固定資産 (ソフトウェア ア)	40,497千円	36,083千円	4,413千円	合計	160,954千円	142,128千円	18,826千円	1年以内	19,640千円	1年超	-	合計	19,640千円	支払リース料	56,781千円	減価償却費相当額	53,992千円	支払利息相当額	1,059千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)	52,502千円	39,549千円	12,953千円																																																														
有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)	172,846千円	128,884千円	43,961千円																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア ア)	71,028千円	53,633千円	17,394千円																																																														
合計	296,377千円	222,067千円	74,309千円																																																														
1年以内	57,267千円																																																																
1年超	19,640千円																																																																
合計	76,908千円																																																																
支払リース料	76,369千円																																																																
減価償却費相当額	70,661千円																																																																
支払利息相当額	2,613千円																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
有形固定資産 「その他」(工 具、器具及び備 品)	37,592千円	34,821千円	2,770千円																																																														
有形固定資産 「その他」(賃 貸資産)	82,865千円	71,223千円	11,642千円																																																														
無形固定資産 (ソフトウェア ア)	40,497千円	36,083千円	4,413千円																																																														
合計	160,954千円	142,128千円	18,826千円																																																														
1年以内	19,640千円																																																																
1年超	-																																																																
合計	19,640千円																																																																
支払リース料	56,781千円																																																																
減価償却費相当額	53,992千円																																																																
支払利息相当額	1,059千円																																																																

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料
1年以内 1,616千円	1年以内 269千円
1年超 269千円	1年超 -
合計 1,885千円	合計 269千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信機器等の販売事業を行うための計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規定に基づき、管理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、管理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,010,180	3,010,180	
(2) 受取手形及び売掛金	5,611,292		
貸倒引当金(1)	128,021		
	5,483,270	5,483,270	
(3) 投資有価証券	83,878	83,878	
資産計	8,577,329	8,577,329	
(1) 支払手形及び買掛金	3,049,089	3,049,089	
(2) 短期借入金	2,450,110	2,450,110	
(3) 長期借入金	1,824,924	1,835,919	10,995
負債計	7,324,123	7,335,118	10,995
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	7,652	7,652	
ヘッジ会計が適用されているもの	56,588	56,588	
デリバティブ取引計(2)	64,241	64,241	

- (1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。
- (2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場関係会社株式	29,922
非上場株式	87,488
組合等への出資	110,000
合計	227,410

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,010,180			
受取手形及び売掛金	5,611,292			
合計	8,621,472			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	246,112	1,345,712	149,600	60,400	23,100	
合計	246,112	1,345,712	149,600	60,400	23,100	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に通信機器等の販売事業を行うための計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金は、主に営業取引に係る資金調達及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年以内であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引等及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(6)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程に従い、営業債権等について、各事業部門及び管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用力の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、原則として為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、経理規定に基づき、管理部が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、管理部所管の役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、資金担当部門が同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,942,635	3,942,635	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,066,309		
貸倒引当金(1)	123,523		
	5,942,785	5,942,785	-
(3) 投資有価証券	76,382	76,382	-
資産計	9,961,803	9,961,803	-
(1) 支払手形及び買掛金	3,804,692	3,804,692	-
(2) 短期借入金	2,659,000	2,659,000	-
(3) 長期借入金	2,600,812	2,597,271	3,540
負債計	9,064,504	9,060,963	3,540
デリバティブ取引			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,743	4,743	-
ヘッジ会計が適用されているもの	44,592	44,592	-
デリバティブ取引計(2)	49,335	49,335	-

(1) 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算出する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	118,741
合計	118,741

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,942,635	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,066,309	-	-	-
合計	10,008,944	-	-	-

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,631,712	435,600	313,900	142,700	76,900	-
合計	1,631,712	435,600	313,900	142,700	76,900	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	71,974	45,179	26,795
小計	71,974	45,179	26,795
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	11,903	17,477	5,573
小計	11,903	17,477	5,573
合計	83,878	62,657	21,221

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 227,410千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5,577	569	1,538
合計	5,577	569	1,538

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損42,564千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものとして判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

また、非上場株式等の減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	70,320	46,537	23,782
小計	70,320	46,537	23,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	6,061	8,270	2,208
小計	6,061	8,270	2,208
合計	76,382	54,808	21,574

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 118,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,879	1,807	-
合計	4,879	1,807	-

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,777千円を計上しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下となった銘柄について減損処理を行っており、また、期末日における時価が取得原価の50%超70%以下になった銘柄について、時価が著しく下落したものとして判定して回復可能性を検討し、必要に応じて減損処理を行っております。

また、非上場株式等の減損処理にあたっては、期末における実質価額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、原則として実質価額が著しく下落したものと判断し、減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	280,000	280,000	7,652	7,652
合計		280,000	280,000	7,652	7,652

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	通貨オプション取引	買掛金			
	買建・米ドル		188,280		745
	売建・米ドル	188,280		21,761	
	為替予約取引	同上			
買建・米ドル	188,136		62,712	21,261	
	クーポン・スワップ取引	同上			
	受取米ドル・支払円		292,775	75,510	14,310
合計			857,471	138,222	56,588

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引				
	支払固定・受取変動	210,000	210,000	4,743	4,743
合計		210,000	210,000	4,743	4,743

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
原則的 処理方法	通貨オプション取引				
	買建・米ドル	買掛金	475,700	268,100	16,417
	売建・米ドル		475,700	268,100	39,159
	為替予約取引	同上	62,712		12,842
	クーポン・スワップ取引	同上	75,510		9,007
合計					44,592

(注) 1. 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">30,830千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">30,830千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額的全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した年金資産額は93,899千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">31,884千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,442千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">47,326千円</td> </tr> </table> <p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">127,937,216千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">155,636,825千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">27,699,608千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成21年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.07%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金19,539,486千円、年金資産の当年度不足金27,896,154千円、資産評価調整加算額19,342,940千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	退職給付債務	30,830千円	退職給付引当金	30,830千円	確定拠出年金への掛金拠出額	31,884千円	勤務費用	15,442千円	退職給付費用	47,326千円	年金資産の額	127,937,216千円	年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円	差引額	27,699,608千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>提出会社は退職給付制度として確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の国内連結子会社は、確定給付型の退職一時金制度及び複数事業主制度に係る総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,537千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">36,537千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しているため、退職給付に係る期末自己都合要支給額的全額を退職給付債務に計上しております。</p> <p>2 総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対する年金資産の額を合理的に算出できないため、当該厚生年金基金への掛金拠出額を退職給付費用として処理する方法を採用しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した年金資産額は121,211千円であります。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">確定拠出年金への掛金拠出額</td> <td style="text-align: right;">29,308千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">15,665千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">44,973千円</td> </tr> </table> <p>4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">161,054,805千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">159,998,978千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,055,827千円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(平成22年3月31日現在)</p> <p style="text-align: right;">0.08%</p> <p>(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、当年度剰余金23,339,881千円、年金資産の繰越不足金8,356,668千円、資産評価調整加算額13,927,386千円であります。</p> <p>本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は連結子会社の実際の負担割合とは一致しません。</p>	退職給付債務	36,537千円	退職給付引当金	36,537千円	確定拠出年金への掛金拠出額	29,308千円	勤務費用	15,665千円	退職給付費用	44,973千円	年金資産の額	161,054,805千円	年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円	差引額	1,055,827千円
退職給付債務	30,830千円																																
退職給付引当金	30,830千円																																
確定拠出年金への掛金拠出額	31,884千円																																
勤務費用	15,442千円																																
退職給付費用	47,326千円																																
年金資産の額	127,937,216千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	155,636,825千円																																
差引額	27,699,608千円																																
退職給付債務	36,537千円																																
退職給付引当金	36,537千円																																
確定拠出年金への掛金拠出額	29,308千円																																
勤務費用	15,665千円																																
退職給付費用	44,973千円																																
年金資産の額	161,054,805千円																																
年金財政計算上の給付債務の額	159,998,978千円																																
差引額	1,055,827千円																																

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 12,830千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

a) 提出会社

決議年月日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 6 同社監査役 2 同社執行役員 6 同社従業員 26 同社取引先 5	同社取締役 8	同社従業員 77	同社取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 2,000	普通株式 1,970	普通株式 2,000
付与日	平成17年8月11日	平成21年2月23日	平成21年2月23日	平成21年9月7日
権利確定条件	付与日(平成17年8月11日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで、同社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。また同社取引先は同社と取引関係が継続していることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自平成19年8月11日 至平成22年12月31日	自平成23年2月24日 至平成25年2月23日	自平成23年2月24日 至平成25年2月23日	自平成23年8月21日 至平成28年8月20日

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員 24
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,000
付与日	平成21年9月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自平成23年8月21日 至平成28年8月20日

b) 連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成17年3月30日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 2 同社従業員 17 同社子会社取締役 1 同社子会社従業員 10
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 1,000
付与日	平成17年10月6日
権利確定条件	権利行使時に、同社及び同社子会社の取締役、監査役、ならびに従業員の地位であることを要するものとする。 ただし、任期満了による退任、定年退職その他やむを得ない理由のある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成17年10月6日 至 平成19年3月31日
権利行使期間	自 平成19年4月1日 至 平成22年3月31日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
ストック・オプションの数

a) 提出会社

決議年月日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		2,000	1,970	
付与(株)				2,000
失効(株)			300	
権利確定(株)				
未確定残(株)		2,000	1,670	2,000
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	385			
権利確定(株)				
権利行使(株)				
失効(株)	35			
未行使残(株)	350			

決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	2,000
失効(株)	100
権利確定(株)	
未確定残(株)	1,900
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

b)連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成17年3月30日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	480
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	30
未行使残(株)	450

単価情報

a)提出会社

決議年月日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	526,000	17,566	17,566	26,700
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)		452	452	10,555

決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	26,700
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	10,555

b)連結子会社(ハイブリッド・サービス株式会社)

決議年月日	平成17年3月30日
権利行使価格(円)	144,743
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	72%
予想残存期間(注) 2	4.45年
予想配当(注) 3	1,500円/株
無リスク利子率(注) 4	0.585%

(注) 1 4.45年(平成17年3月26日から平成21年9月7日)の株価実績に基づき算出しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 平成21年3月期の配当実績によっております。

4 予定残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 21,306千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

a) 提出会社

決議年月日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社取締役 6 同社監査役 2 同社執行役員 6 同社従業員 26 同社取引先 5	同社取締役 8	同社従業員 77	同社取締役 7
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 500	普通株式 2,000	普通株式 1,970	普通株式 2,000
付与日	平成17年8月11日	平成21年2月23日	平成21年2月23日	平成21年9月7日
権利確定条件	付与日(平成17年8月11日)から権利確定日(平成19年6月30日)まで、同社取締役、監査役、執行役員または使用人の地位であることを要するものとする。また同社取引先は同社と取引関係が継続していることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。	定めておりません。
権利行使期間	自 平成19年8月11日 至 平成22年12月31日	自 平成23年2月24日 至 平成25年2月23日	自 平成23年2月24日 至 平成25年2月23日	自 平成23年8月21日 至 平成28年8月20日

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	同社従業員 24
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,000
付与日	平成21年9月7日
権利確定条件	権利行使時において、当社および当社子会社の役員および従業員のいずれかの地位であることを要するものとする。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	自 平成23年8月21日 至 平成28年8月20日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

a) 提出会社

決議年月日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
権利確定前				
前連結会計年度末(株)		2,000	1,670	2,000
付与(株)				
失効(株)			60	
権利確定(株)		2,000	1,610	
未確定残(株)				2,000
権利確定後				
前連結会計年度末(株)	350			
権利確定(株)		2,000	1,610	
権利行使(株)			210	
失効(株)	350		20	
未行使残(株)		2,000	1,380	

決議年月日	平成20年6月27日
権利確定前	
前連結会計年度末(株)	1,900
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	1,900
権利確定後	
前連結会計年度末(株)	
権利確定(株)	
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	

単価情報

a) 提出会社

決議年月日	平成17年6月24日	平成20年6月27日	平成20年6月27日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	526,000	17,566	17,566	26,700
行使時平均株価(円)				
付与日における公正な評価単価(円)		452	452	10,555

決議年月日	平成20年6月27日
権利行使価格(円)	26,700
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	10,555

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">62,275千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">67,410千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">85,716千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">215,401千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">575,412千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">76,136千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">65,743千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">1,790千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,325千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">742,408千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">957,810千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">740,322千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">217,487千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10,069千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,069千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">207,418千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">23.0%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">7.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">33.8%</td> </tr> </table>	賞与引当金	62,275千円	貸倒引当金繰入額否認	67,410千円	その他	85,716千円	繰延税金資産(流動)計	215,401千円	繰越欠損金	575,412千円	減損損失	76,136千円	投資有価証券評価損	65,743千円	貸倒引当金繰入額否認	1,790千円	その他	23,325千円	繰延税金資産(固定)計	742,408千円	繰延税金資産小計	957,810千円	評価性引当額	740,322千円	繰延税金資産合計	217,487千円	株式等評価差額金	10,069千円	繰延税金負債合計	10,069千円	差引：繰延税金資産の純額	207,418千円	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	住民税均等割	4.6%	評価性引当額の増減	23.0%	のれん償却額	7.5%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">68,137千円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">41,506千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">93,395千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right;">203,040千円</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">513,054千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">82,945千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,168千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">14,883千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24,465千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right;">645,517千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">848,558千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">586,303千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">262,255千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">株式等評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,652千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">652千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">10,304千円</td> </tr> <tr> <td>差引：繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">251,950千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.8%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">7.6%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">35.9%</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">14.1%</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">31.3%</td> </tr> </table>	賞与引当金	68,137千円	棚卸資産評価損	41,506千円	その他	93,395千円	繰延税金資産(流動)計	203,040千円	繰越欠損金	513,054千円	減損損失	82,945千円	投資有価証券評価損	10,168千円	退職給付引当金繰入額否認	14,883千円	その他	24,465千円	繰延税金資産(固定)計	645,517千円	繰延税金資産小計	848,558千円	評価性引当額	586,303千円	繰延税金資産合計	262,255千円	株式等評価差額金	9,652千円	資産除去債務	652千円	繰延税金負債合計	10,304千円	差引：繰延税金資産の純額	251,950千円	法定実効税率	40.8%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%	住民税均等割	7.6%	評価性引当額の増減	35.9%	のれん償却額	14.1%	負ののれん発生益	2.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%
賞与引当金	62,275千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	67,410千円																																																																																																				
その他	85,716千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	215,401千円																																																																																																				
繰越欠損金	575,412千円																																																																																																				
減損損失	76,136千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	65,743千円																																																																																																				
貸倒引当金繰入額否認	1,790千円																																																																																																				
その他	23,325千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	742,408千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	957,810千円																																																																																																				
評価性引当額	740,322千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	217,487千円																																																																																																				
株式等評価差額金	10,069千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	10,069千円																																																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	207,418千円																																																																																																				
法定実効税率	40.8%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																																				
住民税均等割	4.6%																																																																																																				
評価性引当額の増減	23.0%																																																																																																				
のれん償却額	7.5%																																																																																																				
その他	0.0%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8%																																																																																																				
賞与引当金	68,137千円																																																																																																				
棚卸資産評価損	41,506千円																																																																																																				
その他	93,395千円																																																																																																				
繰延税金資産(流動)計	203,040千円																																																																																																				
繰越欠損金	513,054千円																																																																																																				
減損損失	82,945千円																																																																																																				
投資有価証券評価損	10,168千円																																																																																																				
退職給付引当金繰入額否認	14,883千円																																																																																																				
その他	24,465千円																																																																																																				
繰延税金資産(固定)計	645,517千円																																																																																																				
繰延税金資産小計	848,558千円																																																																																																				
評価性引当額	586,303千円																																																																																																				
繰延税金資産合計	262,255千円																																																																																																				
株式等評価差額金	9,652千円																																																																																																				
資産除去債務	652千円																																																																																																				
繰延税金負債合計	10,304千円																																																																																																				
差引：繰延税金資産の純額	251,950千円																																																																																																				
法定実効税率	40.8%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.1%																																																																																																				
住民税均等割	7.6%																																																																																																				
評価性引当額の増減	35.9%																																																																																																				
のれん償却額	14.1%																																																																																																				
負ののれん発生益	2.5%																																																																																																				
その他	0.1%																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.3%																																																																																																				

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。また、その他地域において建物及び土地を遊休状態にて有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は199千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
100,753	755	99,997	94,500

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、不動産内装工事等 1,150千円

減少は、減価償却 1,895千円

3 社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。また、その他地域において建物及び土地を遊休状態にて有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,575千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
99,997	1,951	98,046	90,700

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

減少は、減価償却 1,951千円

3 社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	ソリューション事業 (千円)	モバイル 事業 (千円)	サービス& サポート事 業 (千円)	マーケティング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,530,030	1,603,361	1,315,702	21,299,554	37,748,648		37,748,648
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	26,619		50,135	175,428	252,183	252,183	
計	13,556,650	1,603,361	1,365,837	21,474,982	38,000,831	252,183	37,748,648
営業費用	12,621,802	1,532,124	1,151,181	21,233,574	36,538,682	480,451	37,019,133
営業利益	934,847	71,236	214,656	241,408	1,462,149	732,635	729,514
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出							
資産	3,484,548	441,484	714,587	7,406,333	12,046,954	2,182,529	14,229,484
減価償却費	172,412	12,111	50,646	31,212	266,382	1,316	265,065
減損損失	4,671			1,314	5,986		5,986
資本的支出	204,333	4,031	94,383	1,889	304,637	13,660	318,297

(注) 1 事業はサービスの種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
2 各事業の主な事業内容

事業区分	主要商品又はサービス
ソリューション事業	ビジネスホン、OA機器、法人向け携帯サービス、セキュリティ商品、ネットワーク取次手数料、据付・保守料、電気通信設備工事
モバイル事業	携帯電話、移動体加入手数料
サービス&サポート事業	ASPサービス、ISPサービス
マーケティングサプライ事業	OAサプライ品

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額は728,059千円であり、その主なものは、提出会社の社長室、管理部等の管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,182,529千円であり、その主なものは、当社での余資運転資金(現金及び預金)、管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、販売先・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした販売先・サービス別セグメントから構成されており、「法人事業」、「コンシューマ事業」及び「マーケティングサプライ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「法人事業」は、主に中小企業向けにビジネスホン、OA機器、携帯電話の販売及びASPサービスの提供等をしております。「コンシューマ事業」は、主に一般消費者向けに光ファイバー回線サービス及びISPサービスの提供等をしております。「マーケティングサプライ事業」は、主にOAサプライ品の販売等をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメントの取引は、一般的な商取引と同様の条件で行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	マーケティング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,595,378	3,365,145	21,788,123	37,748,648	-	37,748,648
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	27,212	-	175,428	202,641	202,641	-
計	12,622,591	3,365,145	21,963,551	37,951,289	202,641	37,748,648
セグメント利益	986,934	86,191	209,182	1,282,308	552,794	729,514
セグメント資産	3,204,068	1,567,264	7,475,152	12,246,485	1,982,998	14,229,484
その他の項目						
減価償却費	68,393	127,898	31,212	227,504	37,560	265,065
持分法適用会社への 投資額	-	-	29,922	29,922	-	29,922
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	113,958	188,790	1,889	304,637	13,660	318,297

(注) 1 セグメント利益の調整額 552,794千円には、セグメント間取引消去7,709千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 560,503千円が含まれております。

2 セグメント資産の調整額1,982,998千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	マーケティング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
売上高及び 営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,263,502	4,964,384	20,431,680	41,659,566	-	41,659,566
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	24,086	55,169	176,642	255,899	255,899	-
計	16,287,589	5,019,553	20,608,322	41,915,465	255,899	41,659,566
セグメント利益又は 損失()	476,165	3,602	103,978	576,542	111,317	465,224
セグメント資産	4,716,194	1,262,325	7,589,426	13,567,945	2,336,795	15,904,741
その他の項目						
減価償却費	70,633	165,937	27,664	264,235	45,147	309,382
持分法適用会社への 投資額	147,733	-	26,704	174,438	-	174,438
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	103,720	216	6,407	110,344	18,184	128,529

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 111,317千円には、セグメント間取引消去6,792千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 118,110千円が含まれております。

2 セグメント資産の調整額2,336,795千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	マーケティング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結(千円)
減損損失	20,703	-	-	20,703	-	20,703

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	法人事業 (千円)	コンシューマ 事業 (千円)	マーケティング サプライ 事業 (千円)	計(千円)	調整額 (千円)	連結(千円)
(のれん)						
当期償却額	372	128,404	19,244	148,022	-	148,022
当期末残高	905	164,451	4,811	170,167	-	170,167
(負ののれん)						
当期償却額	1,311	2,610	-	3,922	-	3,922
当期末残高	4,581	9,861	-	14,443	-	14,443

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

マーケティングサプライ事業において少数株主より自己株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、26,444千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関連 会社 の子会社	(株)アイ・イー グループ	東京都 豊島区	1,822,200	オフィス・ オートメー ション機器 販売		(株)アイ・ イーグルー プ製品の購 買	OA機器の仕 入 (注1)	1,390,499	支払手形 及び買掛金	93,901
									差入保証金	80,661
	(株)ビジネスパー トナー	東京都 豊島区	223,750	リース事業		商品販売 リース契約 先	リース契約売 上 (注1)	492,985	受取手形 及び売掛金	103,409
	(株)ハローコミュ ニケーションズ	東京都 豊島区	85,000	コールセン ター事業	(被所有) 直接 12.0%	ISP取次 ぎ先	増資の引受 (注2)	236,844	リース 残債権	61,903

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2 増資の引受につきましては、当社が平成21年7月31日に行った第三者割当を1株につき18,360円で引受けたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	畔柳 誠			当社代表 取締役	(被所有) 直接 13.4%	当社代表 取締役	増資の引受 (注)	128,520		
	平崎 敏之			当社代表 取締役	(被所有) 直接 6.5%	当社代表 取締役	増資の引受 (注)	29,376		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 増資の引受につきましては、当社が平成21年7月31日に行った第三者割当を1株につき18,360円で引受けたものであります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関連 会社 の子会社	(株)アイ・イー グループ	東京都 豊島区	1,822,200	オフィス・ オートメー ション機器 販売		法人携帯販 売に関する 代理店契約 締結	法人携帯 の販売等 (注)	1,436,050	受取手形 及び 売掛金	209,822
									(株)ハローコミュ ニケーションズ	東京都 豊島区

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関連 会社 の子 会社	(株)アイ・イー グループ	東京都 豊島区	1,822,200	オフィス・ オートメー ション機器 販売		(株)アイ・ イーグルー プ製品の購 買	OA機器の仕 入 (注1)	1,576,708	支払手形 及び買掛金	116,595
									差入保証金	190,263
	(株)ビジネスパー トナー	東京都 豊島区	223,750	リース事業		商品販売 リース契約 先	リース契約 上 (注1)	452,349	受取手形 及び売掛金	76,224
	(株)ハローコミュ ニケーションズ	東京都 豊島区	85,000	コールセン ター事業	(被所有) 直接 12.0%	ISP 取次先	商品の仕入	323,592	受取手形 及び売掛金	132,529

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関連 会社 の子 会社	(株)アイ・イー グループ	東京都 豊島区	1,822,200	オフィス・ オートメー ション機器 販売		法人携帯販 売に関する 代理店契約 締結	法人携帯 の販売等 (注)	2,435,163	受取手形 及び 売掛金	280,461
									(株)ハローコミュ ニケーションズ	東京都 豊島区

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格等の取引条件は市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 事業譲受先企業の名称、譲受事業の内容、事業譲受を行った主な理由、事業譲受日及び法的形式を含む事業譲受の概要

(1) 譲受先企業の名称

株式会社L-NET

株式会社NIC

(2) 譲受した事業の内容

コールセンター事業

(3) 事業譲受を行った主な理由

当社グループのソリューション事業におけるコールセンターの拡大を図るため、株式会社L-NETより東北地区の3ヶ所(盛岡市、山形市、仙台市)及び株式会社NICより1ヶ所(さいたま市)のコールセンターを譲り受けました。

(4) 事業譲受日

平成22年2月1日

(5) 法的形式を含む事業譲受の概要

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲受

- 2 連結財務諸表に含まれている取得事業の業績期間
平成22年2月1日から平成22年3月31日まで
- 3 事業譲受により取得した事業の取得原価及びその内訳
- | | |
|-----------------------------------|-----------|
| 株式会社L - N E Tより譲受けたコールセンター事業の取得原価 | 92,820千円 |
| 株式会社N I C " " | 25,675千円 |
| 計 | 118,495千円 |
- 4 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間
- (1) のれん金額 95,745千円
- (2) 発生原因
主として、株式会社L - N E T及び株式会社N I Cがコールセンター事業を展開する地域における販売の拡大化によって期待される超過収益力であります。
- (3) 償却の方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却
- 5 事業譲受により受け入れた資産の金額の内訳
- | | |
|--------|-----------|
| 有形固定資産 | 22,417千円 |
| 無形固定資産 | 95,745千円 |
| 資産合計 | 118,163千円 |
- 6 事業譲受が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額
- | | |
|------|-------------|
| 売上高 | 1,126,385千円 |
| 営業利益 | 62,490千円 |
| 経常利益 | 62,490千円 |
- (概算額の算定方法及び重要な前提条件)
企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としておりません。
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 31,999円48銭	1株当たり純資産額 32,905円13銭
1株当たり当期純利益金額 3,875円34銭	1株当たり当期純利益金額 2,431円55銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 3,841円45銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,383円74銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	4,370,058	4,350,734
普通株式に係る純資産額(千円)	3,441,319	3,545,626
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	12,904	34,116
少数株主持分	915,833	770,991
普通株式の発行済株式数(株)	109,490	109,700
普通株式の自己株式数(株)	1,947	1,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	107,543	107,753

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	389,146	261,498
普通株式に係る当期純利益	389,146	261,498
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	100,416	107,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	886	2,157
普通株式増加数(株)	886	2,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>(提出会社) 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 350個) 普通株式 350株 平成20年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株 平成20年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 1,900個) 普通株式 1,900株</p> <p>(連結子会社) 平成17年3月30日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権 450個) 普通株式 450株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社は、平成23年4月20日開催の取締役会において、株式会社ファーストが所有する株式会社アントレプレナー(以下、「アントレプレナー」といいます。)の株式取得を目的とする株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。これにより、平成23年5月13日に株式譲渡が実行され、アントレプレナーは当社の連結子会社となりました。

取得の目的

当社グループは、「パートナー事業推進による販路拡大」を重点施策の一つとしてその取組を強化しております。平成22年5月14日の取締役会決議に基づきアントレプレナーを当社の持分法適用関連会社とし、上記取組を推進してまいりましたが、今回アントレプレナーの株式を追加取得することにより、シナジー効果が発揮されることが見込めることから、同社を当社の連結子会社化することいたしました。

株式の取得先

商号：株式会社ファースト

代表者：濱野 浩

資本金：80百万円

主な事業内容：O A 機器・通信機器・各種回線サービスの販売等

株式取得会社の名称・事業内容・規模

商号：株式会社アントレプレナー

代表者：小山 俊春

資本金：247百万円

主な事業内容：ベンチャー企業に対する支援・育成・投資事業

取得した株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株数：905株

取得価額：1株あたり73,000円

取得総額：66,065千円

取得後の持株比率：52.1%

株式の取得日 平成23年5月13日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成18年 12月29日	400,000	200,000 (200,000)	1.37	無担保社債	平成23年12 月29日
合計			400,000	200,000 (200,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,450,110	2,659,000	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	246,112	1,631,712	2.0	
1年以内に返済予定のリース債務	13,392	29,905		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,578,812	969,100	1.5	平成24年11月18日～ 平成28年1月25日
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	21,474	60,882		平成24年4月23日～ 平成27年9月25日
その他有利子負債				
計	4,309,901	5,350,599		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	435,600	313,900	142,700	76,900
リース債務	23,316	17,061	17,061	3,443

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	9,659,762	9,797,848	10,804,536	11,397,419
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失金額() (千円)	8,005	256,562	144,216	36,532
四半期純利益金額又 は四半期純損失() (千円)	51,202	188,085	93,317	31,298
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	476.11	1,748.93	867.72	291.03

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 805,276	1 1,043,644
受取手形	8,103	312
売掛金	876,774	1,493,508
商品	72,217	298,127
原材料及び貯蔵品	3,890	4,696
前渡金	-	258,874
前払費用	70,791	42,212
リース残債権	293,437	243,126
未収入金	2 311,670	2 325,652
短期貸付金	-	2 129,583
その他	110,760	93,948
貸倒引当金	77,466	62,215
流動資産合計	2,475,456	3,871,473
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,128,335	1 1,091,205
減価償却累計額	357,672	394,541
建物(純額)	770,662	696,664
構築物	1 24,543	1 22,424
減価償却累計額	13,223	13,369
構築物(純額)	11,319	9,055
工具、器具及び備品	143,018	133,704
減価償却累計額	124,138	114,974
工具、器具及び備品(純額)	18,880	18,729
土地	1 396,386	1 396,386
リース資産	-	14,468
減価償却累計額	-	2,411
リース資産(純額)	-	12,057
有形固定資産合計	1,197,248	1,132,892

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	6,761	5,087
リース資産	-	53,556
電話加入権	14,940	14,940
無形固定資産合計	21,701	73,584
投資その他の資産		
投資有価証券	156,522	177,486
関係会社株式	1,518,368	1,644,768
長期貸付金	54,400	47,706
関係会社長期貸付金	167,790	-
破産更生債権等	2,443	2,234
長期前払費用	4,868	3,256
差入保証金	315,053	470,934
投資不動産	77,753	77,753
減価償却累計額	27,274	27,890
投資不動産（純額）	50,479	49,863
その他	16,217	16,219
貸倒引当金	2,443	2,475
投資その他の資産合計	2,283,701	2,409,995
固定資産合計	3,502,652	3,616,472
資産合計	5,978,108	7,487,946

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	37,815	40,634
買掛金	1, 2 382,336	1, 2 1,135,623
短期借入金	1, 4 759,200	1, 4 994,296
1年内返済予定の長期借入金	1 85,712	1 245,312
1年内償還予定の社債	200,000	200,000
未払金	131,417	2 387,874
未払費用	135,782	131,775
未払法人税等	33,416	34,807
未払消費税等	-	17,299
前受保守料	147,935	-
前受金	3,367	2,441
預り金	97,922	140,497
リース残債務	356,761	281,786
リース債務	-	16,512
前受収益	250	157
賞与引当金	121,422	44,358
返品調整引当金	14,112	16,711
その他	8,939	23,084
流動負債合計	2,516,391	3,713,173
固定負債		
社債	200,000	-
長期借入金	1 150,012	1 473,100
繰延税金負債	10,069	10,304
長期前受保守料	12,211	-
リース債務	-	52,707
資産除去債務	-	2,140
その他	8,723	62,877
固定負債合計	381,016	601,130
負債合計	2,897,407	4,314,303

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,158,428	1,160,320
資本剰余金		
資本準備金	1,087,530	1,089,422
資本剰余金合計	1,087,530	1,089,422
利益剰余金		
利益準備金	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,115,090	1,182,909
利益剰余金合計	1,139,890	1,207,709
自己株式	330,036	330,036
株主資本合計	3,055,814	3,127,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,981	12,109
評価・換算差額等合計	11,981	12,109
新株予約権	12,904	34,116
純資産合計	3,080,701	3,173,642
負債純資産合計	5,978,108	7,487,946

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	8,596,145	11,087,118
売上原価	4,627,009	6,467,066
売上総利益	3,969,135	4,620,051
返品調整引当金繰入額	-	2,599
返品調整引当金戻入額	9,576	-
差引売上総利益	3,978,712	4,617,452
販売費及び一般管理費		
販売手数料	300,753	423,606
役員報酬	260,861	259,050
給料及び手当	1,351,825	1,350,720
賞与	203,317	162,351
賞与引当金繰入額	92,952	44,358
退職給付費用	15,969	11,903
法定福利費	234,149	239,557
地代家賃	189,319	167,654
旅費及び交通費	230,311	246,053
減価償却費	59,997	62,330
支払手数料	318,292	831,802
貸倒引当金繰入額	12,428	-
その他	581,959	593,116
販売費及び一般管理費合計	3,852,136	4,392,504
営業利益	126,575	224,947
営業外収益		
受取利息	7,890	6,228
受取配当金	81,778	27,778
受取ロイヤリティー	63,129	58,881
業務受託手数料	251,780	555,771
受取家賃	72,634	82,295
その他	18,313	12,988
営業外収益合計	495,526	743,943
営業外費用		
支払利息	19,578	18,227
社債利息	6,791	4,096
貸倒引当金繰入額	-	240
支払手数料	2,300	22,300
業務受託費用	249,378	547,126
賃貸収入原価	61,472	70,055
その他	6,286	2,471
営業外費用合計	345,808	664,518
経常利益	276,294	304,372

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,788	11,872
事業譲渡益	2 42,429	-
特別利益合計	54,218	11,872
特別損失		
固定資産除却損	3 520	3 1,250
関係会社整理損	4 5,995	-
減損損失	5 4,671	5 20,703
災害による損失	-	6 45,037
その他	-	4,168
特別損失合計	11,187	71,159
税引前当期純利益	319,324	245,085
法人税、住民税及び事業税	27,662	15,300
法人税等調整額	-	652
法人税等合計	27,662	15,952
当期純利益	291,661	229,133

【売上原価明細書】

(a) ソリューション事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
機器原価					
1 期首商品たな卸高		142,187		72,217	
2 当期商品仕入高		3,302,645		5,371,244	
合計		3,444,833		5,443,461	
3 期末商品たな卸高		72,217		298,127	
4 他勘定振替高		-	3,372,615	-	5,145,334
手数料収入原価					
1 支払手数料		3,708	3,708	47,920	47,920
据付及び保守原価					
1 材料費		1,466		23	
2 労務費		4,653		-	
3 経費		1,244,565	1,250,684	1,273,788	1,273,812
合計			4,627,009		6,467,066
			100.0		100.0

なお、主な経費の内訳は以下の通りです。

項目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,244,352千円	1,273,788千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	961,058	1,158,428
当期変動額		
新株の発行	197,370	1,891
当期変動額合計	197,370	1,891
当期末残高	1,158,428	1,160,320
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	890,160	1,087,530
当期変動額		
新株の発行	197,370	1,891
当期変動額合計	197,370	1,891
当期末残高	1,087,530	1,089,422
資本剰余金合計		
前期末残高	890,160	1,087,530
当期変動額		
新株の発行	197,370	1,891
当期変動額合計	197,370	1,891
当期末残高	1,087,530	1,089,422
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,800	24,800
当期末残高	24,800	24,800
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	877,200	1,115,090
当期変動額		
剰余金の配当	53,771	161,314
当期純利益	291,661	229,133
当期変動額合計	237,890	67,818
当期末残高	1,115,090	1,182,909
利益剰余金合計		
前期末残高	902,000	1,139,890
当期変動額		
剰余金の配当	53,771	161,314
当期純利益	291,661	229,133
当期変動額合計	237,890	67,818
当期末残高	1,139,890	1,207,709

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	330,036	330,036
当期末残高	330,036	330,036
株主資本合計		
前期末残高	2,423,184	3,055,814
当期変動額		
新株の発行	394,740	3,783
剰余金の配当	53,771	161,314
当期純利益	291,661	229,133
当期変動額合計	632,630	71,602
当期末残高	3,055,814	3,127,416
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,378	11,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,360	127
当期変動額合計	14,360	127
当期末残高	11,981	12,109
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,378	11,981
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,360	127
当期変動額合計	14,360	127
当期末残高	11,981	12,109
新株予約権		
前期末残高	74	12,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,830	21,211
当期変動額合計	12,830	21,211
当期末残高	12,904	34,116
純資産合計		
前期末残高	2,420,880	3,080,701
当期変動額		
新株の発行	394,740	3,783
剰余金の配当	53,771	161,314
当期純利益	291,661	229,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,190	21,338
当期変動額合計	659,820	92,941
当期末残高	3,080,701	3,173,642

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月次総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)	(1) 商品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34～50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 投資不動産 定率法 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年 (4)	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) 投資不動産 同左 (4) リース資産 (所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>
7 収益及び費用の計上基準	保守契約取引の会計処理 機器販売契約に付随して顧客との間で締結する保守契約の対価として収受する保守料は、保守契約期間に応じて収益計上しております。	保守契約取引の会計処理 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は641千円、税引前当期純利益は4,810千円減少しております。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取家賃」(前事業年度31,187千円)は、営業外収益の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>2. 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸収入原価」(前事業年度10,624千円)は、営業外費用の総額の10/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することとしました。</p> <p>3. 前事業年度において独立掲記しておりました「デリバティブ評価損」(当事業年度2,914千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度40,608千円)は、資産の総額の1/100を超えたため、当事業年度においては区分掲記することといたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受保守料」(当事業年度11,807千円)は、金額が僅少になったため、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3. 前事業年度まで区分掲記しておりました「長期前受保守料」(当事業年度0千円)は、金額が僅少になったため、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>

【注記事項】
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">164,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">664,258千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">8,205千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">396,386千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">22,379千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">251,335千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506,565千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">108,160千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">609,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td style="text-align: right;">85,712千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">150,012千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">952,884千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">237,727千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">118,836千円</td></tr> </table> <p>なお、この他に関係会社に対する金銭債権が82,923千円あります。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証債務 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社アイエフネット</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">借入金に対する保証債務 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社IPネットサービス</td><td style="text-align: right;">170,300千円</td></tr> </table> <p>4 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">734,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">684,200千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,800千円</td></tr> </table>	現金及び預金	164,000千円	建物	664,258千円	構築物	8,205千円	土地	396,386千円	投資不動産	22,379千円	関係会社株式	251,335千円	計	1,506,565千円	買掛金	108,160千円	短期借入金	609,000千円	一年内返済予定	85,712千円	長期借入金	150,012千円	計	952,884千円	未収入金	237,727千円	買掛金	118,836千円	株式会社アイエフネット	50,000千円	株式会社IPネットサービス	170,300千円	当座貸越極度額	734,000千円	借入実行残高	684,200千円	差引額	49,800千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">164,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">628,005千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7,352千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">396,386千円</td></tr> <tr><td>投資不動産</td><td style="text-align: right;">21,782千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">251,335千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">64,056千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,532,917千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応している債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">98,044千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">534,000千円</td></tr> <tr><td>一年内返済予定</td><td style="text-align: right;">245,312千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">473,100千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,350,456千円</td></tr> </table> <p>2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">316,407千円</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">125,000千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">105,215千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">75,447千円</td></tr> </table> <p>なお、この他に関係会社に対する金銭債権が80,183千円及び金銭債務が、106,928千円あります。</p> <p>3 保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">リース契約に対する保証債務 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社アイエフネット</td><td style="text-align: right;">50,000千円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">借入金に対する保証債務 (関係会社)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式会社IPネットサービス</td><td style="text-align: right;">170,300千円</td></tr> </table> <p>4 取引銀行と当座貸越契約を締結しており、当座貸越極度額から借入実行残高を差し引いた額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額</td><td style="text-align: right;">2,534,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">959,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,575,000千円</td></tr> </table>	現金及び預金	164,000千円	建物	628,005千円	構築物	7,352千円	土地	396,386千円	投資不動産	21,782千円	関係会社株式	251,335千円	投資有価証券	64,056千円	計	1,532,917千円	買掛金	98,044千円	短期借入金	534,000千円	一年内返済予定	245,312千円	長期借入金	473,100千円	計	1,350,456千円	未収入金	316,407千円	短期貸付金	125,000千円	買掛金	105,215千円	未払金	75,447千円	株式会社アイエフネット	50,000千円	株式会社IPネットサービス	170,300千円	当座貸越極度額	2,534,000千円	借入実行残高	959,000千円	差引額	1,575,000千円
現金及び預金	164,000千円																																																																																		
建物	664,258千円																																																																																		
構築物	8,205千円																																																																																		
土地	396,386千円																																																																																		
投資不動産	22,379千円																																																																																		
関係会社株式	251,335千円																																																																																		
計	1,506,565千円																																																																																		
買掛金	108,160千円																																																																																		
短期借入金	609,000千円																																																																																		
一年内返済予定	85,712千円																																																																																		
長期借入金	150,012千円																																																																																		
計	952,884千円																																																																																		
未収入金	237,727千円																																																																																		
買掛金	118,836千円																																																																																		
株式会社アイエフネット	50,000千円																																																																																		
株式会社IPネットサービス	170,300千円																																																																																		
当座貸越極度額	734,000千円																																																																																		
借入実行残高	684,200千円																																																																																		
差引額	49,800千円																																																																																		
現金及び預金	164,000千円																																																																																		
建物	628,005千円																																																																																		
構築物	7,352千円																																																																																		
土地	396,386千円																																																																																		
投資不動産	21,782千円																																																																																		
関係会社株式	251,335千円																																																																																		
投資有価証券	64,056千円																																																																																		
計	1,532,917千円																																																																																		
買掛金	98,044千円																																																																																		
短期借入金	534,000千円																																																																																		
一年内返済予定	245,312千円																																																																																		
長期借入金	473,100千円																																																																																		
計	1,350,456千円																																																																																		
未収入金	316,407千円																																																																																		
短期貸付金	125,000千円																																																																																		
買掛金	105,215千円																																																																																		
未払金	75,447千円																																																																																		
株式会社アイエフネット	50,000千円																																																																																		
株式会社IPネットサービス	170,300千円																																																																																		
当座貸越極度額	2,534,000千円																																																																																		
借入実行残高	959,000千円																																																																																		
差引額	1,575,000千円																																																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
1 関係会社に対する事項 業務受託手数料	251,780千円	1 関係会社に対する事項 業務受託手数料	555,771千円																											
2 事業譲渡益 ハイブリッド・サービス株式会社へのファシリティ関連事業の譲渡によるものであります。																														
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物	389千円	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品	1,250千円																											
工具、器具及び備品	131千円																													
計	520千円																													
4 関係会社整理損 株式会社オービーエム城東の会社清算によるものであります。																														
5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。		5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県 仙台市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び電話加入権</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>事業所資産</td> <td>建物及びリース資産並びに 電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	宮城県 仙台市	事業用資産	建物及び電話加入権	福岡県 福岡市	事業所資産	建物及びリース資産並びに 電話加入権		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 さいたま市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びに リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県 名古屋市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びに リース資産</td> </tr> <tr> <td>大阪府 大阪市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びに リース資産</td> </tr> <tr> <td>福岡県 福岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>建物及びリース資産</td> </tr> <tr> <td>熊本県 熊本市</td> <td>事業所資産</td> <td>建物及び工具器具備品並びに リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	埼玉県 さいたま市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びに リース資産	愛知県 名古屋市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びに リース資産	大阪府 大阪市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びに リース資産	福岡県 福岡市	事業用資産	建物及びリース資産	熊本県 熊本市	事業所資産	建物及び工具器具備品並びに リース資産	
場所	用途	種類																												
宮城県 仙台市	事業用資産	建物及び電話加入権																												
福岡県 福岡市	事業所資産	建物及びリース資産並びに 電話加入権																												
場所	用途	種類																												
埼玉県 さいたま市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びに リース資産																												
愛知県 名古屋市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びに リース資産																												
大阪府 大阪市	事業用資産	建物及び工具器具備品並びに リース資産																												
福岡県 福岡市	事業用資産	建物及びリース資産																												
熊本県 熊本市	事業所資産	建物及び工具器具備品並びに リース資産																												
<p>当社は、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p> <p>また、電話加入権については、移転等により休止状態であるものは帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p>		<p>当社は、減損会計の適用にあたり管理会計上の事業所別に資産のグルーピングを行っております。また、投資不動産については独立の資産グループとしてグルーピングをしております。</p> <p>当事業年度において減損の要否の判定を行い、継続して営業損失を計上し、収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失に計上しました。</p>																												

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																										
<p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,091千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">1,111千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,468千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,671千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p>	建物	2,091千円	リース資産	1,111千円	電話加入権	1,468千円	計	4,671千円	<p>その内訳は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">5,984千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)</td> <td style="text-align: right;">2,226千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">12,492千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,703千円</td> </tr> </table> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値については、将来キャッシュ・フローの発生が不確実であるため、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。</p> <p>6 災害による損失 東日本大震災による損失額であり、内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">有形固定資産減失損</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">30,265千円</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">29,476千円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,771千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">45,037千円</td> </tr> </table>	建物	5,984千円	有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	2,226千円	リース資産	12,492千円	計	20,703千円	有形固定資産減失損	30,265千円	建物及び構築物	29,476千円	その他	789千円	その他	14,771千円	計	45,037千円
建物	2,091千円																										
リース資産	1,111千円																										
電話加入権	1,468千円																										
計	4,671千円																										
建物	5,984千円																										
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	2,226千円																										
リース資産	12,492千円																										
計	20,703千円																										
有形固定資産減失損	30,265千円																										
建物及び構築物	29,476千円																										
その他	789千円																										
その他	14,771千円																										
計	45,037千円																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,947			1,947

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	当事業年度増加 株式数	当事業年度減少 株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	1,947			1,947

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>サービス&サポート事業における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>ソフトウェアであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,960千円</td> <td style="text-align: right;">31,730千円</td> <td style="text-align: right;">11,230千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">50,895千円</td> <td style="text-align: right;">39,504千円</td> <td style="text-align: right;">11,391千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">93,856千円</td> <td style="text-align: right;">71,234千円</td> <td style="text-align: right;">22,621千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">18,934千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,641千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">23,575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,201千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">19,103千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">761千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,885千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	42,960千円	31,730千円	11,230千円	ソフトウェア	50,895千円	39,504千円	11,391千円	合計	93,856千円	71,234千円	22,621千円	1年以内	18,934千円	1年超	4,641千円	合計	23,575千円	支払リース料	20,201千円	減価償却費相当額	19,103千円	支払利息相当額	761千円	1年以内	1,616千円	1年超	269千円	合計	1,885千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア) 有形固定資産</p> <p>主として、管理部門における基幹システム (工具、器具及び備品) であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法 (4)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">28,050千円</td> <td style="text-align: right;">25,412千円</td> <td style="text-align: right;">2,638千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">26,076千円</td> <td style="text-align: right;">24,306千円</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">54,126千円</td> <td style="text-align: right;">49,719千円</td> <td style="text-align: right;">4,407千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,641千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,641千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16,722千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">269千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具 及び備品	28,050千円	25,412千円	2,638千円	ソフトウェア	26,076千円	24,306千円	1,769千円	合計	54,126千円	49,719千円	4,407千円	1年以内	4,641千円	1年超	0千円	合計	4,641千円	支払リース料	17,693千円	減価償却費相当額	16,722千円	支払利息相当額	305千円	1年以内	269千円	1年超	0千円	合計	269千円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具、器具 及び備品	42,960千円	31,730千円	11,230千円																																																																		
ソフトウェア	50,895千円	39,504千円	11,391千円																																																																		
合計	93,856千円	71,234千円	22,621千円																																																																		
1年以内	18,934千円																																																																				
1年超	4,641千円																																																																				
合計	23,575千円																																																																				
支払リース料	20,201千円																																																																				
減価償却費相当額	19,103千円																																																																				
支払利息相当額	761千円																																																																				
1年以内	1,616千円																																																																				
1年超	269千円																																																																				
合計	1,885千円																																																																				
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																		
工具、器具 及び備品	28,050千円	25,412千円	2,638千円																																																																		
ソフトウェア	26,076千円	24,306千円	1,769千円																																																																		
合計	54,126千円	49,719千円	4,407千円																																																																		
1年以内	4,641千円																																																																				
1年超	0千円																																																																				
合計	4,641千円																																																																				
支払リース料	17,693千円																																																																				
減価償却費相当額	16,722千円																																																																				
支払利息相当額	305千円																																																																				
1年以内	269千円																																																																				
1年超	0千円																																																																				
合計	269千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	541,671	677,783	136,112
計	541,671	677,793	136,112

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	976,697
計	976,697

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	541,671	541,393	277
計	541,671	541,393	277

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,103,097
計	1,103,097

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
流動資産	流動資産
賞与引当金 49,552千円	賞与引当金 18,102千円
貸倒引当金繰入額否認 27,264千円	未払賞与 12,770千円
その他 37,086千円	その他 19,046千円
計 113,903千円	計 49,919千円
固定資産	固定資産
繰越欠損金 484,333千円	繰越欠損金 401,487千円
減損損失 74,821千円	減損損失 82,497千円
関係会社株式評価損 235,315千円	関係会社株式評価損 235,315千円
貸倒引当金繰入額否認 1,790千円	その他 28,561千円
その他 18,614千円	計 747,861千円
計 814,874千円	繰延税金資産小計 797,781千円
繰延税金資産小計 928,777千円	評価性引当額 797,781千円
評価性引当額 928,777千円	繰延税金資産合計 -千円
繰延税金資産合計 千円	(繰延税金負債)
(繰延税金負債)	固定負債
固定負債	株式等評価差額金 9,652千円
株式等評価差額金 10,069千円	その他 652千円
繰延税金負債合計 10,069千円	繰延税金負債合計 10,304千円
差引：繰延税金負債の純額 10,069千円	差引：繰延税金負債の純額 10,304千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.8%	法定実効税率 40.8%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目 10.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 9.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 4.1%
住民税均等割等 8.4%	住民税均等割等 11.0%
評価性引当額の増減 36.4%	評価性引当額の増減 53.4%
その他 1.5%	その他 2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.5%

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

当事業年度におきましては、金額的重要性が低いため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 28,526円23銭	1株当たり純資産額 29,136円32銭
1株当たり当期純利益金額 2,904円53銭	1株当たり当期純利益金額 2,130円60銭
潜在株式調整後	潜在株式調整後
1株当たり当期純利益金額 2,879円13銭	1株当たり当期純利益金額 2,088円71銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,080,701	3,173,642
普通株式に係る純資産額(千円)	3,067,796	3,139,525
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	12,904	34,116
普通株式の発行済株式数(株)	109,490	109,700
普通株式の自己株式数(株)	1,947	1,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(株)	107,543	107,753

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	291,661	229,133
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,661	229,133
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	100,416	107,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳(株)		
新株予約権	886	2,157
普通株式増加数(株)	886	2,157
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月24日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 350個) 普通株式 350株 平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 2,000個) 普通株式 2,000株 平成20年6月27日定時株主総会決議 ストック・オプション (新株予約権 1,900個) 普通株式 1,900株	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、平成23年 4月20日開催の取締役会において、株式会社ファーストが所有する株式会社アントレプレナー（以下、「アントレプレナー」といいます。）の株式取得を目的とする株式譲渡契約を締結することを決議いたしました。これにより、平成23年 5月13日に株式譲渡が実行され、アントレプレナーは当社の連結子会社となりました。

取得の目的

当社は、「パートナー事業推進による販路拡大」を重点施策の一つとしてその取組を強化しております。平成22年 5月14日の取締役会決議に基づきアントレプレナーを当社の持分法適用関連会社とし、上記取組を推進してまいりましたが、今回アントレプレナーの株式を追加取得することにより、シナジー効果が発揮されることが見込めることから、同社を当社の連結子会社化することといたしました。

株式の取得先

商号：株式会社ファースト

代表者：濱野 浩

資本金：80百万円

主な事業内容：O A 機器・通信機器・各種回線サービスの販売等

株式取得会社の名称・事業内容・規模

商号：株式会社アントレプレナー

代表者：小山 俊春

資本金：247百万円

主な事業内容：ベンチャー企業に対する支援・育成・投資事業

取得した株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

取得株数：905株

取得価額：1株あたり73,000円

取得総額：66,065千円

取得後の持株比率：52.1%

株式の取得日 平成23年 5月13日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	岩崎通信機(株)	48,838
		ユニバーサルソリューションシステムズ(株)	9,297
		S B M グルメソリューションズ(株)	1,000
		(株)イー・カムツール	500
		(株)ビジャスト	200
		アリババマーケティング(株)	200
		(株)アイネットサポート	198
		(株)エグザクソン	20
計		60,253	177,486

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,128,335	9,139	46,269 (5,984)	1,091,205	394,541	47,188	696,664
構築物	24,543		2,118	22,424	13,369	1,478	9,055
工具、器具及び備品	143,018	12,147	21,462 (2,226)	133,704	114,974	8,032	18,729
土地	396,386			396,386			396,386
リース資産		14,468		14,468	2,411	2,411	12,057
有形固定資産計	1,692,283	35,756	69,849 (8,211)	1,658,189	525,296	59,110	1,132,892
無形固定資産							
ソフトウェア				16,982	11,895	1,673	5,087
リース資産				63,793	10,237	10,237	53,556
電話加入権				14,940			14,940
無形固定資産計				95,716	22,132	11,911	73,584
長期前払費用	6,945	1,635	4,649	3,931	674	1,636	3,256

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	79,909	20,301	3,587	31,932	64,690
賞与引当金	121,422	44,358	121,422		44,358
返品調整引当金	14,112	16,711		14,112	16,711

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額22,679千円及び貸倒引当金設定済債権の回収額9,253千円であります。

2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,124
預金の種類	
当座預金	6
普通預金	874,955
別段預金	2,558
定期預金	164,000
計	1,041,520
合計	1,043,644

受取手形

区分	金額(千円)
(イ)相手先別内訳	
コニカミノルタビジネスソリューションズ(株)	312
合計	312
(ロ)期日別内訳	
平成23年4月	312
合計	312

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワールド・ワイド・エンジニアリング(株)	497,436
(株)クレディセゾン	256,933
NTTファイナンス(株)	161,310
三菱UFJニコス(株)	137,639
(株)ハローコミュニケーションズ	132,529
その他	307,659
合計	1,493,508

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
876,774	11,641,474	11,024,740	1,493,508	88.1	37.1

商品

区分	金額(千円)
LED	177,959
通信機器	120,168
合計	298,127

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
計	
貯蔵品	
制服	2,356
会社案内	2,339
計	4,696
合計	4,696

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)IPネットサービス	599,940
ハイブリッド・サービス(株)	541,671
(株)SCS	105,120
(株)アントレプレナー	110,400
(株)アイエフネット	100,000
その他	187,637
合計	1,644,768

差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)アイ・イーグループ	190,263
(株)ザイマックスアクシス	54,628
(株)光通信	50,304
三井不動産ビルマネジメント(株)	19,556
シービー・リチャードエリス(株)	12,983
その他	143,196
合計	470,934

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本電材(株)	19,000
京セラミタジャパン(株)	18,805
岩崎通信機(株)	2,829
合計	40,634

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	16,213
平成23年5月	10,838
平成23年6月	13,583
合計	40,634

買掛金

相手先	金額(千円)
加賀テック(株)	516,877
(株)エレバム	211,753
(株)アイ・イーグループ	116,595
(株)ジャパンTSS	96,287
西日本電信電話(株)	54,235
その他	139,875
合計	1,135,623

未払金

相手先	金額(千円)
(株)インディペンデントインキュベータ	147,964
未払社会保険料	42,037
(株)SCS	40,850
(株)ジャパンTSS	26,547
(株)S・Yネットサービス	9,312
その他	121,161
合計	387,874

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	425,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)三菱東京UFJ銀行	234,000
(株)サンデックス	35,296
合計	994,296

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	435,012 (145,712)
(株)みずほ銀行	283,400 (99,600)
合計	718,412 (245,312)

(注) ()内は、1年以内返済予定の金額であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都江東区東砂7丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。http://www.ftcom.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第26期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)平成22年8月11日関東財務局長に提出

第26期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)平成22年11月12日関東財務局長に提出

第26期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社 エフティコミュニケーションズ

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川野佳範

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山本公太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフティコミュニケーションズの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフティコミュニケーションズが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 エフティコミュニケーションズ

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エフティコミュニケーションズの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社エフティコミュニケーションズが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

株式会社 エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 川 野 佳 範

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社 エフティコミュニケーションズ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純

代表社員
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフティコミュニケーションズの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エフティコミュニケーションズの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計方針の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。